

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第122期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 日本配合飼料株式会社

**【英訳名】** NIPPON FORMULA FEED MANUFACTURING COMPANY LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉田和臣

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

**【電話番号】** 045 450 5800

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 臼杵静雄

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

**【電話番号】** 045 450 5811

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 臼杵静雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	82,439,114	89,628,783	108,003,307	123,147,460	102,591,978
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,770,962	1,767,232	608,717	405,277	1,078,188
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	302,285	681,360	245,200	4,041,544	1,525,890
純資産額 (千円)	12,340,154	13,059,810	11,927,579	6,539,923	12,468,118
総資産額 (千円)	50,288,422	59,048,602	60,709,977	52,751,632	51,226,729
1株当たり純資産額 (円)	171.77	178.51	160.83	85.71	109.48
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	4.21	9.48	3.41	56.27	15.98
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.54	21.72	19.03	11.7	23.6
自己資本利益率 (%)	2.63	5.42	2.01	45.6	16.7
株価収益率 (倍)	57.99	18.45	32.55		7.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,514,465	704,920	144,416	1,744,736	4,810,689
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	983,426	1,043,789	1,856,634	579,388	1,334,016
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,236,842	2,565,563	1,337,891	1,584,639	3,256,251
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	779,633	2,190,691	1,816,364	1,397,073	1,617,495
従業員数 (名)	573	674	697	712	642
[外、平均臨時雇用者数]	[74]	[155]	[278]	[303]	[224]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、第121期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	76,475,547	84,797,244	104,789,521	121,267,677	99,234,719
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	1,012,774	1,258,650	658,990	54,082	1,141,195
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	97,887	502,357	172,715	4,257,562	1,100,939
資本金 (千円)	6,563,157	6,563,157	6,563,157	6,563,157	8,563,129
発行済株式総数 (株)	71,876,998	71,876,998	71,876,998	71,876,998	110,337,998
純資産額 (千円)	12,401,589	12,746,008	11,423,095	5,811,792	11,301,444
総資産額 (千円)	43,808,028	51,608,147	53,017,612	48,143,863	42,706,765
1株当たり純資産額 (円)	172.63	177.44	159.03	80.93	102.48
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	1.36	6.99	2.40	59.28	11.53
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.3	24.7	21.5	12.1	26.5
自己資本利益率 (%)	0.84	4.00	1.43	49.4	12.9
株価収益率 (倍)	179.1	25.0	46.2		9.8
配当性向 (%)	220.2	42.9	124.8		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	292 [ ]	281 [ ]	274 [ ]	264 [ ]	249 [34]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、第121期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第122期から従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

## 2 【沿革】

- 昭和4年10月 三井物産株式会社、株式会社木村徳兵衛商店、株式会社館野栄吉商店の出資により資本金6万円で創立、本社を東京市日本橋区に置き、研究場と横浜工場を開設して配合飼料の製造販売を開始。
- 昭和19年9月 日配薬糧株式会社に社名変更して、軍馬栄養剤、ビタミン剤の製造も行う。
- 昭和25年4月 日本配合飼料株式会社に社名復帰。
- 昭和26年6月 九州飼料有限会社を吸収合併。
- 昭和37年6月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年12月 塩釜工場開設。
- 昭和44年8月 東京証券取引所市場第一部上場。
- 昭和45年6月 知多工場開設(名古屋工場閉鎖)。
- 昭和46年7月 ドッグフードの製造販売を開始しペットフード分野に進出。
- 昭和47年12月 鹿児島工場開設。
- 昭和49年7月 株式会社秋田ファームを武隈保之氏と共同出資にて設立。(現在連結子会社)
- 昭和50年8月 神戸第二工場開設、昭和60年3月に増設し関西工場に改称(神戸工場閉鎖)。
- 昭和52年10月 九州日配株式会社を三井物産株式会社と共同出資にて設立。(現在連結子会社)
- 昭和54年5月 株式会社イチノウを三井物産株式会社、協同飼料株式会社他と共同出資にて設立。(現在連結子会社)
- 昭和54年5月 株式会社第一ポーターファームを協同飼料株式会社、株式会社イチノウと共同出資にて設立。(現在連結子会社)
- 昭和57年9月 東北飼料株式会社を協同飼料株式会社他と共同出資で設立。(現在連結子会社)
- 昭和59年1月 釧路飼料株式会社を明治飼糧株式会社他と共同出資で設立。
- 昭和60年1月 ニュートリテック株式会社を日本ロシュ株式会社と共同出資で設立。
- 昭和60年9月 志布志飼料株式会社を林兼産業株式会社、協同飼料株式会社他と共同出資で設立。
- 昭和63年3月 本社を東京都千代田区から横浜市神奈川区に移転。
- 昭和63年5月 中央研究所を横浜市鶴見区から茨城県鹿島郡神栖町に新築移転。
- 昭和63年9月 鹿島工場開設、同年2月に設立した鹿島飼料株式会社に賃貸(千葉・横浜工場の操業を中止)。
- 平成元年4月 北海道、東北、関東、中部・西日本、九州の5支社を開設し支社制度を実施。
- 平成元年5月 ニッポン飼料株式会社の営業権を譲り受ける。
- 平成2年2月 旭川日配株式会社の株式を譲り受け、平成2年10月 社名を日配飼料畜産販売北海道株式会社に変更。
- 平成2年6月 ニッパイフード東北株式会社を設立。(現在連結子会社)
- 平成3年11月 ニッパイフード東海株式会社を設立。(現在連結子会社)
- 平成3年12月 東京証券取引所貸借銘柄に選定。
- 平成4年4月 鹿島飼料株式会社の株式の一部を昭和産業株式会社に譲渡し共同経営に移行。
- 平成5年1月 北海道日配販売株式会社の株式を譲り受ける。(現在連結子会社)
- 平成5年4月 苫小牧飼料株式会社を協同飼料株式会社他と共同出資で設立。
- 平成5年10月 南洋漁業株式会社の株式を譲り受ける。(現在連結子会社)
- 平成6年9月 鹿児島工場を閉鎖し製造を志布志飼料株式会社に移管。
- 平成10年12月 横浜工場跡地にTVPビルディングを建設し、本社を同所に移転。
- 平成14年10月 北海道日配販売株式会社と日配飼料畜産販売北海道株式会社が合併し、前社が存続会社として残る。
- 平成15年3月 西日本マジックパール株式会社を設立。(現在連結子会社)
- 平成16年12月 株式会社岩島フーズを設立。(現在連結子会社)
- 平成17年5月 仙台飼料株式会社を日本農産工業株式会社他と共同出資で設立。
- 平成18年4月 当社の連結子会社である九州日配株式会社が有限会社宗像ファームに出資。(現在連結子会社)
- 平成18年10月 株式会社栗駒ファームを設立。(現在連結子会社)
- 平成19年9月 株式会社たんちょうファームを設立。(現在連結子会社)
- 平成20年12月 平成飼料株式会社に出資。
- 平成21年9月 株式会社白樺ファームを設立。(現在連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、その他の関係会社1社、子会社23社（すべて連結子会社）及び関連会社10社（すべて持分法適用関連会社）で構成されております。飼料事業として配合飼料の製造・販売、畜産事業として鶏卵の生産・販売や豚などの飼育・販売及び食肉・加工品の販売、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

飼料事業..... 製品については、提出会社が製造・販売するほか、子会社東北飼料(株)、関連会社釧路飼料(株)、苫小牧飼料(株)、仙台飼料(株)、鹿島飼料(株)、平成飼料(株)、志布志飼料(株)が受託製造しております。原料の一部(プレミックス)は関連会社ニュートリテック(株)が受託製造しております。製品の一部は子会社北海道日配販売(株)、(株)イチノウ、(株)トウニチ、九州日配(株)が販売しております。

なお、その他の関係会社三井物産(株)からは、原料を購入し、同社に対し製品を販売しております。

関連会社マルイ飼料(株)とは、配合飼料の製造に関し業務提携しております。

#### 畜産事業

畜産飼育関連..... 子会社(株)帯広ファーム、(株)たんちょうファーム、(株)秋田ファーム、(株)金成ファーム、(株)南部ファーム、(株)第一原種農場、(株)南九州畜産センター、関連会社(株)小美玉ファームが豚の生産・販売を行っております。

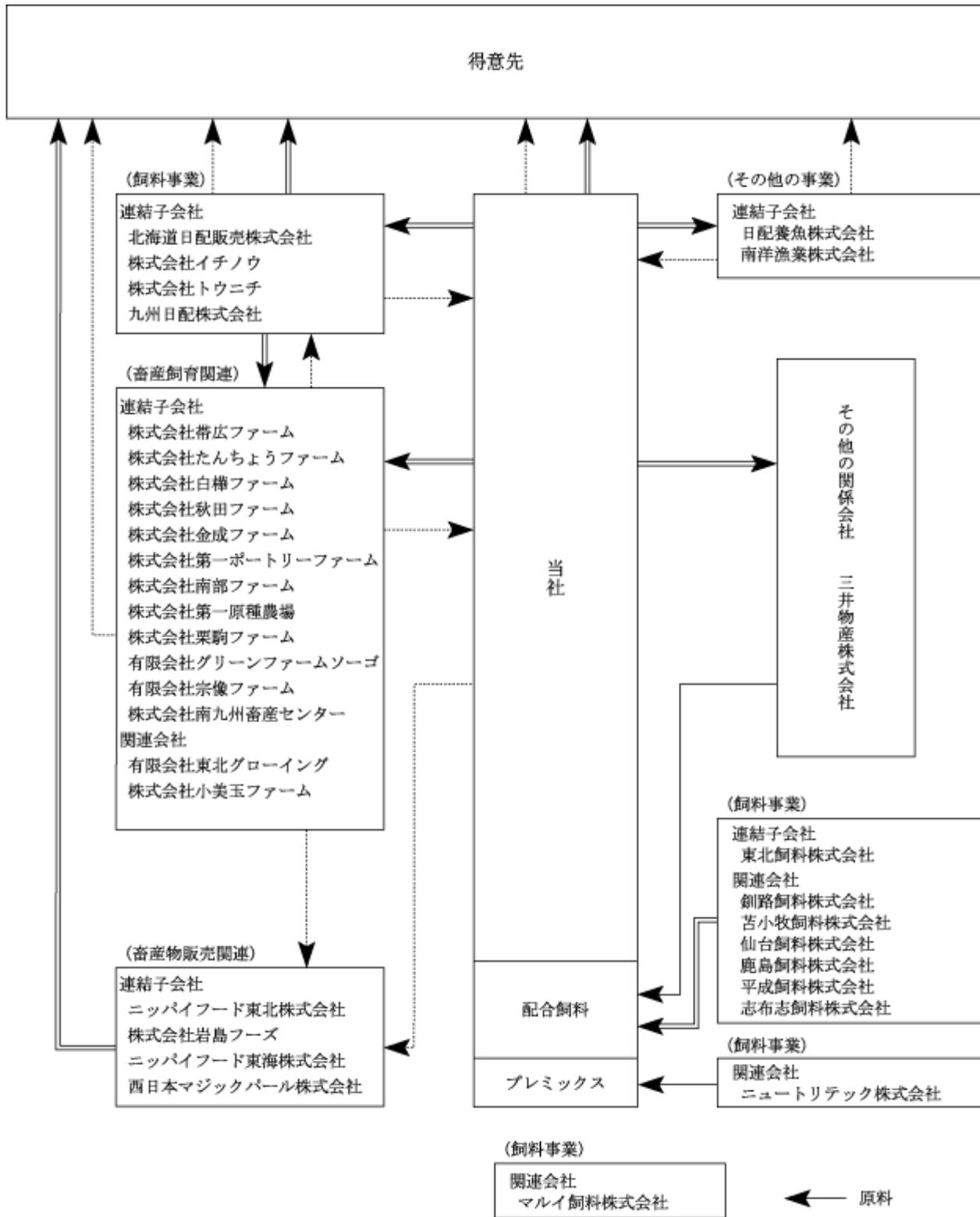
また、子会社(株)白樺ファーム、(株)第一ポーターファーム、(有)グリーンファームソーゴ、(有)宗像ファームが鶏卵の生産・販売を行うほか、関連会社(有)東北グロウイングが雛の生産・販売を行っております。

なお、子会社(株)栗駒ファームは豚の生産・販売及び鶏卵の生産・販売を行っております。

畜産物販売関連... 子会社ニッパイフード東北(株)、(株)岩島フーズ、ニッパイフード東海(株)、西日本マジックパール(株)が提出会社の配合飼料により生産された生産物の加工・販売を行っております。

その他の事業..... 子会社南洋漁業(株)が提出会社の配合飼料による海水魚の養殖事業を、子会社日配養魚(株)が提出会社の配合飼料による淡水魚の養殖事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社は全社持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	資金 援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(その他の関係会社)									
三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481,648	総合商社	(被所有) 42.9			当社が製造する配合飼料の原料購入と当社の配合飼料を販売しています。		(注) 3
(連結子会社)									
北海道日配販売(株)	北海道 岩見沢市	65,000	飼料事業 畜産事業 その他の事業	100.0	有	有	当社の配合飼料を販売しています。		
(株)帯広ファーム	北海道札幌市 中央区	30,000	畜産事業	100.0	有	有	当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		
(株)たんちょうファーム	北海道釧路市	30,000	畜産事業	90.0	有	有	当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		
(株)白樺ファーム	北海道千歳市	90,000	畜産事業	100.0	有	有	当社の配合飼料により鶏卵の生産・販売をしています。		
東北飼料(株)	青森県八戸市	200,000	飼料事業	52.5	有		当社の配合飼料の製造をしています。		
(株)秋田ファーム	秋田県能代市	90,000	畜産事業	100.0	有	有	当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		
ニッパイフード東北(株)	宮城県 多賀城市	50,000	畜産事業	100.0	有		当社の配合飼料により生産された畜産物の加工販売をしています。		
(株)栗駒ファーム	宮城県栗原市	90,000	畜産事業	100.0	有	有	当社の配合飼料により豚の飼育・販売及び鶏卵の生産・販売をしています。		
(株)金成ファーム	宮城県栗原市	50,000	畜産事業	100.0	有		当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		
(株)第一ポトリーフาร์ม	岩手県盛岡市	260,000	畜産事業	100.0	有	有	当社の配合飼料により鶏卵の生産・販売をしています。		
(株)イチノウ	青森県八戸市	98,000	飼料事業	70.5	有		当社の配合飼料を販売しています。		
(株)南部ファーム	岩手県九戸郡	60,000	畜産事業	51.0 (19.0)	有		当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		(注) 2
(株)第一原種農場	青森県八戸市	30,000	畜産事業	100.0 (100.0)			当社の子会社へ豚の販売をしています。		(注) 2
(株)岩島フーズ	埼玉県蕨市	10,000	畜産事業	100.0	有		当社の子会社より鶏卵を仕入れ、販売しています。		
(株)トウニチ	千葉県香取市	20,000	飼料事業	100.0			当社の配合飼料を販売しています。	有	
日配養魚(株)	静岡県 富士宮市	10,000	その他の事業	100.0		有	当社の配合飼料により鱒の養殖・販売をしています。	有	
ニッパイフード東海(株)	静岡県富士市	50,000	畜産事業	100.0	有	有	当社の配合飼料により生産された畜産物の加工販売をしています。		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	資金 援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(有)グリーンファーム ソーゴ	京都府 福知山市	7,000	畜産事業	100.0	有	有	当社の配合飼料により鶏 卵の生産・販売をしてい ます。		
西日本マジックパール (株)	兵庫県姫路市	20,000	畜産事業	60.0	有	有	当社の配合飼料により生 産された畜産物の加工販 売をしています。		
南洋漁業(株)	愛媛県 南宇和郡	10,000	その他の事業	92.0	有	有	当社の配合飼料により種 苗の生産・販売をしてい ます。	有	
九州日配(株)	福岡県遠賀郡	99,000	飼料事業	100.0		有	当社の配合飼料を販売し ています。		
(有)宗像ファーム	福岡県福津市	10,000	畜産事業	49.0 (49.0)		有	当社の配合飼料により鶏 卵の生産・販売をしてい ます。		(注) 2 5
(株)南九州畜産センター	宮崎県 東諸県郡	80,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により豚 の飼育・販売をしていま す。		
(持分法適用関連会社) 釧路飼料(株)	北海道釧路市	200,000	飼料事業	50.0	有		当社の配合飼料の製造を しています。		
苫小牧飼料(株)	北海道 苫小牧市	200,000	飼料事業	50.0		有	当社の配合飼料の製造を しています。		
(有)東北グローイング	青森県三戸郡	5,000	畜産事業	30.0	有	有	当社の配合飼料により大 雛を生産・販売していま す。		
仙台飼料(株)	宮城県仙台市 宮城野区	400,000	飼料事業	35.0	有	有	当社の配合飼料の製造を しています。		
(株)小美玉ファーム	茨城県 小美玉市	90,000	畜産事業	19.0	有		当社の配合飼料により豚 の飼育・販売をしていま す。		(注) 6
鹿島飼料(株)	茨城県神栖市	200,000	飼料事業	41.0	有		当社の配合飼料の製造を しています。	有	
平成飼料(株)	茨城県神栖市	100,000	飼料事業	45.0	有		当社の配合飼料の製造を しています。		
ニュートリテック(株)	静岡県袋井市	200,000	飼料事業	50.0	有		当社の配合飼料の原料を 製造しています。		
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5		有	当社の配合飼料の製造を しています。		
マルイ飼料(株)	鹿児島県 出水市	80,000	飼料事業	23.4	有				(注) 7

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 持分は100分の20以下ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

7 配合飼料の製造に関する業務提携をしており、当社から技術供与を行っております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	220 (37)
畜産事業	366 (183)
その他の事業	27 (3)
全社(共通)	29 (1)
合計	642 (224)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
249(34)	35.8	13.7	5,608,921

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本配合飼料労働組合と称し、上部団体には属さず労働組合結成以来健全な発展をしております。

また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成22年3月31日現在の組合員数は227名であります。

連結子会社におきましては労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復基調にあわせ一部輸出企業に生産活動の持ち直しが見られましたが、設備過剰感が強いことや雇用情勢が改善に至らず個人消費が伸び悩み、引き続き景気は厳しい状況が続きました。

飼料畜水産業界におきましては、穀物相場は、産地の天候などに影響を受ける局面もありましたが順調な穀物生産状況から概ね軟調に推移しました。為替相場は、米国経済・金融情勢を背景にドルが売られやすい展開が続き円高基調となりました。畜産物相場は消費者の節約志向が定着し需要が減退したため低調に推移しました。

配合飼料業界全体での配合飼料販売数量は、前年とほぼ同水準となりましたが、当社グループでは生産性の向上及び販売基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度における配合飼料の販売数量は前年を上回りましたが、売上高は配合飼料価格の改定に伴い、1,025億9千1百万円（前年同期比16.7%減）となりました。経常利益は、原価低減に努めたことなどにより、10億7千8百万円（前年同期は経常損失4億5百万円）となり、当期純利益は北海道道央地区の関係会社5社再編に伴い発生した税務上の欠損金によって見込まれる税金費用の減少額により15億2千5百万円（前年同期は当期純損失40億4千1百万円）となりました。

事業(セグメント別)の概況は次のとおりであります。

#### 飼料事業

飼料事業では、市場ニーズに沿った商品を拡充し販売促進を行った結果、販売数量は前年同期を上回りましたが、配合飼料価格の改定により売上高は768億8千万円（前年同期比18.0%減）となりました。営業利益は配合飼料価格安定基金の積み増しもありましたが、飼料原料コストの見直しや販売経費の削減などにより、19億2千9百万円（同151.5%増）となりました。

#### 畜産事業

畜産事業では、農場関連子会社の生産性の向上や畜産物の販売体制の強化に取り組みましたが、畜産物相場が前年を下回ったことなどにより、売上高は190億5千2百万円（前年同期比14.6%減）となり、営業損失は1億2千9百万円（前年同期は営業損失5億5千3百万円）となりました。

#### その他の事業

その他の事業においては、畜水産用資材の拡売に取り組みましたが、売上高は66億5千8百万円（前年同期比5.7%減）となりました。営業利益は賃貸部門でのコスト減少などにより、2億5百万円（同36.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億2千万円増加し、当連結会計年度末には16億1千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と上記要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、48億1千万円（前年同期17億4千4百万円の収入）となりました。これは主として減価償却費が17億4千万円あったこと、売上債権の減少が12億8千4百万円あったこと、たな卸資産の減少が7億4千2百万円あったこと及び貸倒引当金が6億8千4百万円増加したことなどによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、13億3千4百万円（前年同期5億7千9百万円の支出）となりました。これは主として固定資産の取得による支出が15億8百万円あったことなどによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、32億5千6百万円（前年同期15億8千4百万円の支出）となりました。これは主として株式の発行による収入が39億9千9百万円あったこと及び長期借入による収入が22億5千2百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が51億8千2百万円あったこと及び短期借入金が37億4千6百万円減少したことなどによるものであります。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産及び仕入高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	73,581,045	77.8
畜産事業	17,870,781	83.5
その他の事業	6,656,846	91.0
合計	98,108,673	79.6

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入高の金額によっております。  
 2 セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	76,880,676	82.0
畜産事業	19,052,975	85.4
その他の事業	6,658,326	94.3
合計	102,591,978	83.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先がありませんので、記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

- (1)消費動向からマーケットニーズをつかみ、競争力・独自性のある製品を提供する等で中核事業である畜・水産飼料部門の収益基盤を強化してまいります。
- (2)関係会社は畜産物生産会社が主力となることから、畜産物相場に左右されにくいコスト競争力のある収益構造を確立してまいります。
- (3)当社グループの有利子負債削減を実現する為、経営資源の最適な配分に取り組んでまいります。
- (4)会社法及び金融商品取引法における内部統制について、各ステークホルダーに対する当社グループの信頼性を更に向上させるため、構築した体制の充実を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する部分は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 原料仕入価格の変動

当社グループにて製造する主な製品の主原料(とうもろこしなど)の多くは、米国からの調達に頼っているため原料の仕入価格は米国の輸入穀物市場と密接な関係があります。このため、産地での天候不順による収穫量の減少、また先物相場における投機の過熱などは、原料価格に大幅な価格変動を与える要因となる可能性があります。

このような輸入穀物市場の著しい価格上昇があった場合には、仕入価格の上昇によって当社グループの経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

##### 為替レートの変動

当社グループの事業では、為替レートの変動の影響を受けます。

当社グループの製品は、とうもろこしなどの主要な原料を海外からの調達に頼っており、為替レートの上昇は、調達コストを押し上げ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、仕入コストの急激な変動を回避する目的で為替予約を行い、為替レートの急激な変動を最小限にとどめる努力をしておりますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達が実行できない可能性があり、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 畜水産物相場

当社グループは、連結子会社、関連会社に鶏卵、肉豚、養殖魚の生産会社を有しております。

生産物販売が市場相場に大幅な影響を受けることから、市場相場が大幅に低下した場合には、売上高、利益に悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料生産、販売において、その消費先は畜水産物生産者であるため、その生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、配合飼料の消費先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証などに対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

##### 配合飼料価格安定対策事業

提出会社は、配合飼料製造業者として、畜産経営者の経営安定に寄与する事業である配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において、提出会社が積立てるべき飼料価格安定基金負担金の動向によっては、業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 畜水産物生産会社における疾病

当社グループは、連結子会社、関連会社に鶏卵、肉豚、養殖魚の生産会社を有しております。

各社での防疫体制には万全を期しておりますが、鳥インフルエンザやコイヘルペスのような疾病発生により、生産物の大量廃棄や販売停止を余儀なくされる可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料生産、販売において、その消費先は畜水産物生産者であるため、配合飼料の消費先において疾病が発生した場合には、配合飼料生産、販売に悪影響を及ぼす可

能性があるとともに、配合飼料の消費先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証などに対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

#### 公的規制

畜水産業界を取巻く環境は、牛海綿状脳症発生などにより、食の安全、安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、その場合には業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 「その他の関係会社」の異動等によるリスク

平成21年7月31日付け第三者割当増資により、三井物産株式会社（以下三井物産という）の持株比率は42.82%となり、同社は提出会社の「その他の関係会社」に該当することになりました。既に提出会社は同社から社外取締役1名の派遣を受けておりますが、三井物産との更なる関係強化のための施策の一環として、平成22年6月以降、三井物産の指名する者1名を提出会社の取締役として迎え、経営面での強化を図る予定であります。さらに、提出会社は従前より同社との間で原材料等の購入及び製品等の販売について継続的に取引を行っております。第三者割当増資により、同社の持株比率が増加し、提出会社と同社との関係強化が図られた結果、同社は提出会社の経営及び事業運営に対してより影響力を行使することが可能となり、同社の株式保有方針及び取引方針が当社グループの今後の経営及び事業運営に影響を与える可能性があります。

#### 提出会社事業計画に関するリスク

提出会社を取巻く経営環境は依然として不透明となっており、今後においてもますます厳しい環境における事業運営を余儀なくされると思われまます。

提出会社は、提出会社取締役会の諮問機関として、提出会社及び提出会社の子会社の経営再建及び企業価値の向上を目的とした経営改善委員会を発足させ、三井物産とともに経営再建策の策定をいたしました。策定された経営再建策の実行によりさらなる企業価値の向上を目指してまいり所存であります。

さらに当社グループの収益構造の改善に繋げ、さらなる企業価値の向上を図るため、事業継続のための設備投資、新規事業の円滑な事業化並びに不採算事業の前向きな整理を目的とした提出会社の子会社及び関連会社の解散及び売却等を行います。

しかし、これらの事業計画が計画通り遂行されない場合や見直しが行われる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 退職給付債務

当社グループは、従業員の退職に関して、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の時価や期待運用収益率に基づいて算出されるため、設定された前提条件と実際の結果が異なった場合や変更された場合には、業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

平成21年7月15日に当社取締役会にて決議した第三者割当による当社の普通株式発行及び「その他の関係会社」の異動に関しお知らせいたしましたとおり、平成21年7月31日に第三者割当による普通株式新株を38,461,000株発行、同日割当先の三井物産㈱による3,999,944,000円(104円/株)の払込手続が完了いたしました。

## 6 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、主に提出会社が行っております。提出会社は畜産飼料・水産飼料・ペットフード、実験動物飼料、畜産環境資材等において、永年に亘る研究開発成果の蓄積をもとに競争力のある新製品及び新技術の開発を中央研究所(茨城県)、飼料畜産開発センター(栃木県)、水産開発センター(静岡県)で行なっております。また、養魚生産技術を活かした新事業の育成を目指して海洋開発センター(愛媛県)で研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、5億3千万円であり、研究開発活動の概要は次のとおりです。

### (1) 飼料事業

#### 養鶏用飼料の開発

採卵鶏では、活性型ビタミンD3様因子を含有し、カルシウムの吸収を促進することにより卵殻質を改善する天然素材であるルリヤナギを活用した新成鶏用飼料の開発を行い、平成21年9月1日に発売しました。また、育成期の骨格形成の促進、雛の能力に適應した育成用飼料の開発や成鶏期における卵殻質を強化する素材の研究に取り組んでおります。さらに、ブロイラーにおいては、抗菌性飼料添加物を使用しない無薬飼育に対応した飼料の研究や、加熱処理した新形態飼料についての研究に取り組んでおります。

#### 養豚用飼料の開発

嗜好性、発育性を改善し、最適な栄養バランスを追求した人工乳の開発を行い、平成21年10月1日に発売しました。また、霜降り度を高めた豚肉や高品質豚肉の作出に関する研究、抗菌性物質の代替となる天然物を利用した養豚用飼料の開発、未利用有利原料の活用やリキッドフィードの飼養管理技術確立などの研究に取り組んでおります。

#### 養牛用飼料の開発

嗜好性と発育を重視した人工乳・若令牛用飼料の開発を行い、平成21年10月1日に発売しました。また、乳牛の周産期におけるカルシウム動態、交雑種肉用飼料の開発、未利用有利原料を活用した飼料の研究に継続して取り組んでおります。

#### 養魚用飼料の開発

今年度も、養魚用飼料の主原料である魚粉の需給バランス、植物蛋白原料の需要の多様化など、さまざまな要因により原料事情は変化しました。特に魚粉に関しては、昨今の中国、欧州の旺盛な需要や主産地であるチリの地震被害などにより高騰しており、過去の最高値を更新しております。魚粉価格高騰により、よりいっそう魚粉削減飼料が求められ、これまでの研究成果をもとに製品化を行い、更なる低コスト飼料の開発、製品化を急いでおります。

ブリ、マダイについては、引続き大学や水産試験場との共同研究を行い、カンパチ、アユ、ウナギなどについても独自に研究開発を進めております。車えび飼料については、水温下降時及び低水温時期の摂餌性と成長改善のため、これまでに比べ嗜好性を向上させた車えび育成用「チャージ」を発売しました。また、平成21年6月に合成タウリンが飼料添加物に指定されたことにもない、タウリンを特に必要とする稚仔魚期用の飼料「アンブローズ」をはじめとする稚魚用飼料にタウリンを添加しリニューアルを行いました。

以上のほか、各種配合飼料に関する研究開発を行った結果、飼料事業の研究開発費は、2億1千2百万円となりました。

## (2) 畜産事業

家畜・家禽などの飼育管理技術に関する研究開発、差別化鶏卵、高品質豚肉及び牛肉の肉色などの付加価値畜産物等の研究開発に努めております。その他、環境負荷低減対策として家畜排泄物処理及び臭気対策に関する研究を行った結果、畜産飼料の研究開発費は、1億1千1百万円となりました。

## (3) その他の事業

クロマグロ種苗の量産化技術開発において、一応の目処をつけることが出来たことから、今年度はクロマグロ事業化に向けた本格的な取組みを始めています。

5月から産卵を期待した5歳親魚は、7月下旬に産卵し、回収した受精卵により種苗生産を行いました。その後、8月下旬に海面の生簀に沖出しし、順調に生育しています。残念ながら稚魚の販売には至りませんでした。今後昨年度の人工クロマグロと養成し、人工親魚として2世作製、完全養殖を目指しています。

これと並行し、事業化に向けてクロマグロ親魚の養成に必要な大型生簀を設置する新漁場を確保し、直径50mの大型生簀を導入しました。すでに今年度も産卵した親魚を収容し、来年度に向け養成中です。これらを進めた結果、その他の事業の研究開発費は、2億6百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### <資産>

流動資産は前連結会計年度末に比べて18億1千7百万円減少し、293億1千8百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億9千8百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が12億5千8百万円、原材料及び貯蔵品が8億2百万円減少したこと及び貸倒引当金が6億3千万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2億9千2百万円増加し、219億8百万円となりました。これは主にその他の投資が6億2千8百万円、有形固定資産が5億7千1百万円減少した一方で、繰延税金資産が10億2千5百万円増加したこと及び投資有価証券が6億3千2百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて15億2千4百万円減少し、512億2千6百万円となりました。

#### <負債>

流動負債は前連結会計年度末に比べて47億1千万円減少し、283億5千7百万円となりました。これは主に短期借入金42億円減少したこと及び支払手形及び買掛金が3億1千9百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて27億4千3百万円減少し、104億1百万円となりました。これは主に長期借入金24億7千7百万円、退職給付引当金が1億2千3百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて74億5千3百万円減少し、387億5千8百万円となりました。

#### <純資産>

純資産合計は前連結会計年度末に比べて59億2千8百万円増加し、124億6千8百万円となりました。これは主に資本剰余金が1億7千4百万円減少した一方で、利益剰余金が37億円、資本金が19億9千9百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が3億6千6百万円増加したことなどによるものであります。

## (2) 経営成績に関する分析

主原料の穀物相場は、第1四半期は世界的な景気後退による各市場の軟調な動きと連動して下落、その後米国中西部の春先の長雨により作付け遅延が懸念されたことから夏場にかけて高騰しましたが、その後は天候が良化し豊作の見通しが強まったことで徐々にレベルを切り下げる展開となりました。為替相場については、中東ドバイの債務不履行懸念や米国失業率の高止まり、また、ギリシャの財政悪化懸念などの問題から、リスク回避志向の高まりで消去法的に円が選好される展開となりました。この結果、ドル円は一時80円台半ばまで付けるなど、概ね90円前後の円高傾向での推移となりました。

このような情勢のなか、飼料事業におきましては、穀物相場や為替相場の動向を反映し、第1四半期に飼料販売価格を値下、第2四半期には値上を行いました。第3四半期から第4四半期においては再度値下を行いました。第4四半期におきましては主原料価格の大幅な変動に飼料販売価格の改定幅が追いつかず、利益確保が困難となりましたが、その他の四半期におきましては新製品発売や高付加価値製品の販売も貢献して収益を確保することが出来ました。なお、飼料販売数量につきましては、シェア拡大も念頭に施策を進めた結果、前年実績を上回りました。

畜産事業におきましては、連結子会社である鶏卵・肉豚の生産会社の業績が主となります。養鶏会社においては、ほとんどの時期で鶏卵相場が基準価格(191円/kg)を割込んだ相場推移となり、本年2月、3月は卵価基金が枯渇し補填ゼロという事態となりましたが、一部農場会社で生産成績が改善したこと及びそれまでの卵価基金の補填もあり利益を確保しました。養豚会社においては、昨年夏場からの枝肉相場低迷が継続し、豚肉の調整保管政策の発動に至るなど、厳しい採算環境となり利益を確保することが出来ませんでした。

その他の事業におきましては、ペット飼料事業及び賃貸事業が堅調に推移した事を始め、畜産機材や水産物などの仕入販売を行ない、一定の利益を確保することが出来ました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2億2千万円増加し、16億1千7百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費があったことや、売上債権、たな卸資産の減少などにより、48億1千万円の収入(前年同期は17億4千4百万円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、13億3千4百万円の支出(前年同期は5億7千9百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入があった一方で、長期借入金の返済による支出などがあったことにより32億5千6百万円の支出(前年同期は15億8千4百万円の支出)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産・物流の合理化及び販売体制の強化を図るために必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は16億5千9百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

#### 飼料事業

提出会社各工場における飼料製造設備の増設・更新を中心とする総額4億7千4百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、提出会社塩釜工場は、以下の設備を除却しております。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計
塩釜工場 (宮城県塩釜市)	飼料事業	飼料製造 設備	32,094	96,635	( )		640	129,369

#### 畜産事業

(株)栗駒ファーム大井農場(千葉県木更津市、千葉県君津市)における鶏舎及び付帯設備の新設を中心とする総額10億9千万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### その他の事業

鹿島飼料(株)における飼料製造設備の更新を中心とする総額9千4百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TVPビルディング (横浜市神奈川区)	全社統括業 務	事務所	712,319	1,882	17,000 (5,620)	111,066	13,382	855,651	79
知多工場 (愛知県知多市)	飼料事業	飼料製造 設備	137,901	286,551	279,075 (38,360)		7,402	710,930	27
関西工場 (神戸市東灘区)	飼料事業	飼料製造 設備	161,044	171,563	286,810 (17,017)	4,303	4,066	627,789	25
中央研究所 (茨城県神栖市)	飼料事業 畜産事業 その他の 事業	研究開発 設備	167,537	9,123	227,167 (8,928) [2,394]		23,123	426,952	15
鹿島飼料㈱ (茨城県神栖市)	その他の 事業	飼料製造 設備	547,647	485,538	1,035,662 (40,753)		3,675	2,072,523	

(注) 1 鹿島飼料㈱の設備についてはすべて提出会社が賃貸しているものであります。

2 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

4 現在休止中の主要な設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	飼料事業	遊休設備	10,657		64,716 (13,074)			75,374

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)白樺ファーム	本社 (北海道千歳市)	畜産事業	採卵設備	305,712	53,169	75,964 (136,056)	15,718	3,265	453,829	16
東北飼料(株)	本社 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料製造 設備	184,834	134,657	329,837 (17,601)	11,437	24,606	685,373	13
(株)秋田ファーム	八竜農場 (秋田県山本郡 三種町)	畜産事業	養豚設備	123,168	75,792	42,023 (61,697)	32,600	46,208	319,793	13
(株)栗駒ファーム	本社 (宮城県栗原市)	畜産事業	養豚設備 採卵設備	69,245	17,880	219,269 (931,107)	81,804	48,177	436,378	104
	大井農場 (千葉県木更津 市、千葉県君津 市)	畜産事業	採卵設備	222,206	298,197	207,024 (62,379)	2,072	1,788	731,288	8
(株)第一ポーター リーファーム	岩手農場・GPセ ンター (岩手県岩手郡 岩手町)	畜産事業	採卵設備	388,615	163,616	116,667 (76,655)	6,160	4,106	679,167	16
	はまなす農場 (岩手県九戸郡 洋野町)	畜産事業	採卵設備	264,213	42,869	247,457 (58,994)	8,029	3,102	565,671	15
(株)南部ファーム	本社 (岩手県九戸郡 九戸村)	畜産事業	養豚設備	178,371	23,812	124,787 (329,254)		19,619	346,591	18
日配養魚(株)	本社 (静岡県 富士宮市)	その他の 事業	養殖設備	32,968	1,953	698,290 (13,362)	2,035	467	735,714	4
(有)グリーン ファームソー ゴ	本社 (京都府 福知山市)	畜産事業	採卵設備	241,086	17,981	4,753 (6,906) [17,557]	206,396	13,484	483,702	11
(有)宗像ファーム	本社 (福岡県福津市)	畜産事業	採卵設備	144,971	30,711	208,124 (49,736)		1,017	384,825	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 上記中 [ 外書 ] は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手 年月	完了予定 年月	
(株)栗駒ファーム (連結子会社)	大井農場 (千葉県木更津 市、千葉県君津 市)	畜産事業	鶏舎及び 付帯設備	787,295	773,147	銀行借入	平成20年8月	平成22年6月	年間鶏卵生 産量1,050 トン増加

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 (株)栗駒ファームにおける設備の計画は、投資予定額の総額を787,893千円から787,295千円に変更しております。また、完了予定年月を平成22年5月から平成22年6月に変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
A種優先株式	40,000,000
計	280,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,337,998	110,337,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	110,337,998	110,337,998		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月27日 (注1)		71,876,998		6,563,157	1,650,000	
平成21年7月31日 (注2)	38,461,000	110,337,998	1,999,972	8,563,129	1,999,972	1,999,972

(注) 1 平成21年6月26日開催の第121回定時株主総会において「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の減少の件」を決議し、繰越欠損の解消のため資本準備金を1,650,000千円取り崩し、「その他資本剰余金」に振替えております。

2 第三者割当 発行価額104円 資本組入額52円  
割当先 三井物産株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	44	203	36	2	11,270	11,590	
所有株式数(単元)		14,958	1,852	53,216	1,018	15	39,077	110,136	201,998
所有株式数の割合(%)		13.58	1.68	48.32	0.93	0.01	35.48	100.00	

(注) 自己株式63,421株は、「個人その他」に63単元、及び「単元未満株式の状況」に421株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	47,242	42.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,637	3.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,098	2.81
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,237	1.12
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,140	1.03
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-3	1,015	0.92
スターゼン株式会社	東京都港区港南2丁目5-7	1,000	0.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	943	0.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	902	0.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	748	0.68
計		60,963	55.25

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,637千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 902千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,073,000	110,073	同上
単元未満株式	普通株式 201,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	110,337,998		
総株主の議決権		110,073	

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式421株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本配合飼料株式会社	横浜市神奈川区守屋町 3丁目9-13	63,000		63,000	0.1
計		63,000		63,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,666	283,745
当期間における取得自己株式	150	17,072

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	63,421		63,571	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

提出会社の利益配分の基本は、株主各位への配当を第一義とし、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としておりますが、業績が穀物、為替、畜水産物などの各相場の変動により大きく左右されやすい面もあることから、必ずしも一定の配当性向を維持するという考えは採っておりません。

当期の配当金につきましては、穀物や畜産物相場などの変動や、取引先及び子会社に対する貸倒引当金の繰り入れに伴い特別損失が発生したことなどから、誠に遺憾ではございますが、当期の配当を見送りさせていただきます。

なお、提出会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	267	261	224	228	135
最低(円)	178	154	101	73	91

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	116	115	105	108	110	117
最低(円)	103	94	96	101	101	101

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉田和臣	昭和21年3月1日	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 九州支社長 取締役、九州支社長 常務取締役、九州支社長 常務取締役、水産飼料部長 常務取締役 代表取締役社長(現)	(注)3	68
専務取締役		森田義章	昭和21年4月2日	昭和44年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 関東支社長 取締役、関東支社長 常務取締役、関東支社長 常務取締役、企画業務部長 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	34
常務取締役	鶏卵事業部長	洪井仁志	昭和21年8月16日	昭和46年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年11月 平成20年4月	当社入社 北海道支社長兼北海道支社営業第一部長 取締役、北海道支社長兼北海道支社営業第一部長 取締役、北海道支社長 取締役、中央研究所長 常務取締役、中央研究所長 常務取締役、中央研究所長兼中央研究所海洋開発センター長 常務取締役、中央研究所長兼中央研究所海洋開発センター長兼中央研究所水産開発センター長 常務取締役、鶏卵事業部長(現)	(注)3	14
常務取締役		河村政文	昭和22年7月2日	昭和45年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年1月	当社入社 九州支社長 取締役、九州支社長 取締役、九州支社長兼九州支社業務部長 取締役、九州支社長 取締役、食品事業部長 常務取締役、食品事業部長 常務取締役(現)	(注)3	28
常務取締役	北海道支社長 兼北海道支社 営業第一部長 兼北海道支社 営業第二部長	丸岡裕	昭和26年1月8日	昭和48年4月 平成19年1月 平成19年6月 平成19年11月 平成20年4月 平成21年9月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 執行役員、東北支社長 取締役、東北支社長 取締役、東北支社長兼東北支社営業部長 取締役、東北支社長 取締役、東北支社長兼東北支社営業部長 常務取締役、東北支社長兼東北支社営業部長 常務取締役、北海道支社長兼北海道支社営業第一部長兼北海道支社営業第二部長(現)	(注)3	12
取締役	経理部長兼情報システム部長	白杵静雄	昭和26年11月4日	昭和50年4月 平成18年4月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 執行役員、経理部長 執行役員、経理部長兼情報システム部長 取締役、経理部長兼情報システム部長(現)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東支社長兼 関東支社営業 部長	齋藤 俊史	昭和32年12月6日	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 執行役員、関東支社長兼関東支社 営業部長 取締役、関東支社長兼関東支社営 業部長(現)	(注)3	19
取締役		藤吉 泰晴	昭和32年2月12日	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年6月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社食料・リテール 本部飼料畜産部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		吉里 格	昭和42年4月28日	平成3年4月 平成21年8月 平成22年6月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社食料・リテール 本部飼料畜産部事業推進室長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		石田 郁夫	昭和21年9月10日	昭和44年4月 平成11年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 総務人事部長 取締役、総務人事部長 取締役、企画業務部長 取締役、北海道支社長 取締役、北海道支社長兼北海道支 社業務部長 常務取締役、北海道支社長兼北海 道支社業務部長 常務取締役 常勤監査役(現)	(注)4	22
監査役		椿 勲	昭和23年1月25日	昭和53年9月 平成10年2月 平成11年5月 平成18年6月	公認会計士登録 椿勲公認会計士事務所登録、同代 表(現) 税理士登録 (株)椿総合経営研究所設立、同代表 取締役(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		名尾 邦博	昭和22年11月20日	昭和50年3月 昭和57年1月 昭和62年4月 平成5年3月 平成20年6月	公認会計士登録 名尾公認会計士事務所登録、同代 表(現) 税理士登録 (有)阪和ビジネスコンサルティング 代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)4	
計							214

- (注) 1 取締役藤吉泰晴及び吉里格は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役椿勲及び名尾邦博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役石田郁夫、名尾邦博の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役椿勲の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
石塚 章夫	昭和18年10月30日	平成13年12月 平成16年12月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月	福岡高等裁判所総括判事 新潟家庭裁判所所長 獨協大学法科大学院非常勤講師 埼玉弁護士会弁護士登録 獨協大学法科大学院客員教授(現)	

補欠監査役石塚章夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

補欠監査役石塚章夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

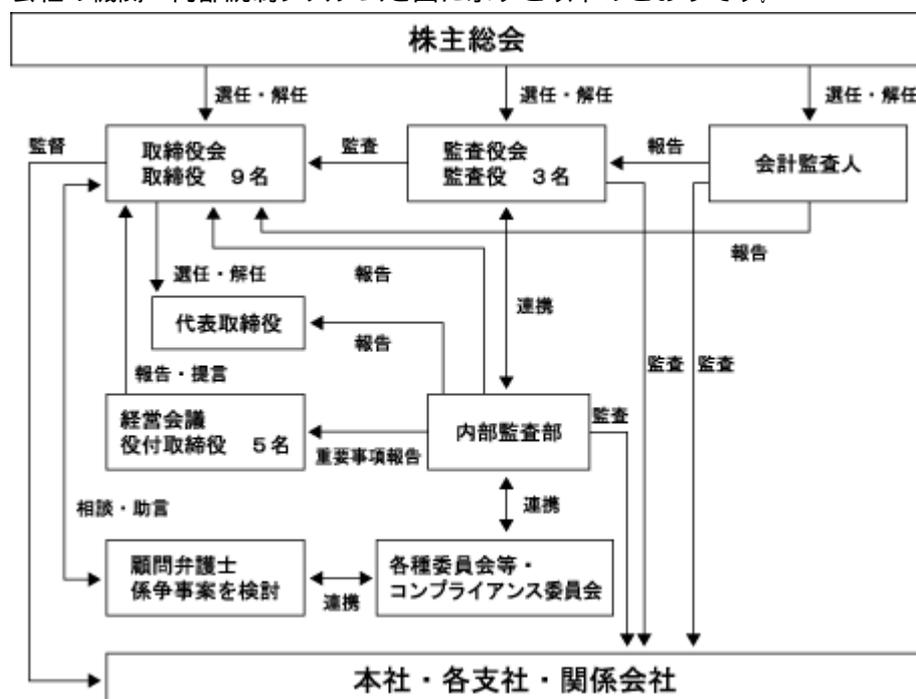
企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

提出会社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しております。業務執行に係る重要な意思決定は原則として毎月1回開催される経営会議による審議を経て取締役会に付議しております。取締役会は取締役9名のうち社外取締役を2名、監査役会は監査役3名のうち社外監査役を2名としており、意思決定における客観性を高めるとともに、監査役会による経営者に対する監督機能の強化を図っております。

提出会社の内部監査部が経営目標の効率的な達成に資することを目的として、内部統制の整備・運用状況を、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンス遵守の観点から検証するとともに、リスクマネジメントの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行っております。

(b) 会社の機関・内部統制システムを図に示すと以下のとおりです。



(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、企業価値の最大化を図り、経営の透明化を高めることによりステークホルダーへの社会的責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。コンプライアンス体制の整備、ディスクロージャーの推進など、厳正かつ効率的な業務運営を行うために取締役会、執行役員制度、監査役会を設けております。

(d) 内部統制システムの整備の状況

・統制環境・方針

提出会社は、経営理念である「配合飼料の製造・販売を通じ世界の畜・水産業に貢献するリーディングカンパニーを目指す」を常に心掛けた会社運営を行っております。この経営理念実現に向け、提出会社は内部統制システムの的確な運用と整備拡充に努めております。また、内部監査部を設置し、内部統制システム全般の運用を統括するとともに構築した内部統制システムの適正性を保つことに努めております。

#### ・統制活動

提出会社は、全役職員による職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制を構築しております。同時に、企業集団における法令遵守の徹底も図っております。

会社全体の職務執行に際して、効率的な業務の遂行が行われる組織規程の運用がなされております。

提出会社は行動規範を定め、行動規範の遵守とコンプライアンス委員会運営規程による法令遵守体制を構築しております。

取締役会規程・就業規則に関連規程を設け、全役職員の法令遵守を図っております。

関係会社管理規程及び関係会社改善委員会運営規程の的確な運用により、企業集団としても職務の執行が法令に適合し、かつ社会的責任を果たす体制を確立しております。

#### ・情報と伝達

提出会社は、必要な情報が責任者や関係組織に、適時かつ適切に伝達・管理される体制を構築しております。

取締役の職務執行に関わる情報については、取締役会規則に則り適切に保存及び管理を行っております。

業務に必要な情報が関係者に適切に伝達されると同時に、情報の保管及び管理が適正に実施される体制を確保すべく、業務引継規程や規程類管理規程を定め、適切な管理を行っております。

IT推進委員会の設置により、情報へのアクセス制御及びセキュリティ施策の推進を図っております。

#### ・モニタリング（監視統制）

提出会社は内部統制システムの機能有効化を図るため、職務執行に対する監視・評価を行う体制を構築しております。

業務分掌規程及び職務権限規程などの適切な運用による指揮系統の明確化と同時に、業務監査要項の運営による業務の点検体制を構築しております。

監査役の監査実施に関しては、監査役監査の重要性を認識し、監査役会規程及び監査役監査基準による監査業務への協力体制を整えております。

内部監査部により内部統制システムの運用及び整備の状況を調査し、その改善事項を経営者へ報告する体制を整えております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

提出会社は、反社会的勢力への対応について行動規範に定めており、役職員全員が守るべきルールとして位置づけております。

反社会的勢力に対しては、総務人事部を統括部署として対応しており、関係行政機関が主催する研修会などへ積極的に出席し、情報収集に努めております。

また、反社会的勢力に付けいられる隙を作らないよう適切な情報開示を行い、健全な企業経営を行います。

#### (e) リスク管理体制の整備の状況

提出会社は、事業展開に伴い生じるリスク管理体制の構築及び運営を以下の規程などにより行っております。

・製品品質に関するリスク管理

品質管理規程及び日配HACCP委員会運営規程などによる管理を実施することで、安全・安心な製品の供給体制を常に目指しております。

・投融資に関するリスク管理

投融資委員会運営規程及び稟議手続規程に則した管理を行っております。

・購買及び販売に関するリスク管理

信用限度事務取扱規程を柱とした関連規程に則した管理運営を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの経営諸基準並びに業務全般に関する業務監査は内部監査部が担当しており、内部監査部は5名で構成しております。関係部署より提出されたすべての書類を閲覧する権限を有しており、必要に応じて、質問、往査を行い、適切な意見、方策を作成し関係部署担当者へ勧告するとともに、社長への報告を行います。

監査役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役の意思決定、業務執行に対する監視及び監督を行っており、更に年間スケジュールに基づき提出会社の業務監査を実施するとともに、関係子会社の監査役と連携して業務執行の監査を補助し、グループにおける監査機能強化に努めています。また会計監査人とは年間4回の報告会を通して意見交換などを行っております。

監査役と内部統制部門とは適時報告会を通して意見交換等を行っております。

社外監査役椿勲および名尾邦博は公認会計士の資格を有しております。

#### 社外監査役及び社外取締役

提出会社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役藤吉泰晴および吉里格は提出会社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。提出会社の主要な取引先として提出会社の業務内容に精通していることから社外取締役としての職務を適切に遂行するものと判断しております。また、経営執行とは独立した株主代表として、筆頭株主より選任し、経営の透明性及び健全性の観点から、的確な助言をする機能・役割を担っております。

社外監査役椿勲および名尾邦博は提出会社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。両名は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、監査に反映するものと判断しております。また内部監査に関する協議を行い、また経営の透明性、健全性の観点から、的確な助言をする機能・役割を担っております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	124,440	124,440			6
監査役 (社外監査役を除く。)	17,400	17,400			1
社外役員	8,040	8,040			2

- (注) 1 取締役報酬は、平成20年6月26日第120回定時株主総会で決議された1億5千6百万円(年額)を限度額としており、監査役報酬は、同定時株主総会で決議された7千2百万円(年額)を限度額としております。  
2 連結子会社からの報酬は、該当ありません。  
3 報酬等の総額が1億円以上の役員はありません。  
4 当社の役員報酬の決定については、同業他社及び同規模の企業と比較の上勘案し見合った水準を設定しております。

株式の保有状況

- (a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 2,052,138千円

- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,003,450	555,638	安定的な取引維持のため
(株)横浜銀行	1,000,000	458,000	〃
スターゼン(株)	1,000,000	249,000	〃
安田倉庫(株)	330,600	187,450	〃
(株)ゼンショー	208,000	145,392	〃
みずほ信託銀行(株)	1,000,000	94,000	〃
日本製粉(株)	160,000	74,560	〃
三井住友海上グループホールディングス(株)	10,800	28,026	〃
(株)J-オイルミルズ	49,000	14,357	〃

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当該事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式		8,568	86		2,024

## 会計監査の状況

提出会社の会計監査業務はあずさ監査法人により行われており、執行した公認会計士は磯貝和敏、根本剛光の2名であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他(会計士補、公認会計士試験合格者、公認会計士協会準会員、システム監査担当者)8名であります。

## 責任限定契約の内容の概要

提出会社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 取締役の定数

提出会社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

提出会社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

提出会社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		43,000	
連結子会社				
計	40,000		43,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務はありません。

当連結会計年度

非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、提示された報酬額により、他社報酬及び、予想される作業日数を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ等を活用した情報入手、会計基準設定主体等が行う研修への参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,602,321	2 2,100,679
受取手形及び売掛金	20,561,245	19,303,127
商品及び製品	926,085	999,646
原材料及び貯蔵品	4,334,924	3,531,987
動物	2,268,245	2,254,913
繰延税金資産	435,559	622,915
短期貸付金	674,096	857,754
その他	908,699	853,651
貸倒引当金	575,766	1,206,486
流動資産合計	31,135,411	29,318,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 21,023,052	2, 5 20,544,332
減価償却累計額	15,573,966	15,361,539
建物及び構築物（純額）	5,449,085	5,182,793
機械装置及び運搬具	2, 5 18,628,260	2, 5 17,378,664
減価償却累計額	16,392,613	15,297,839
機械装置及び運搬具（純額）	2,235,647	2,080,825
土地	2, 5 6,119,840	2, 5 6,230,103
リース資産	1,263,446	976,129
減価償却累計額	652,475	433,812
リース資産（純額）	610,970	542,316
建設仮勘定	260,668	149,030
その他	2 2,421,994	2 2,117,813
減価償却累計額	1,889,185	1,665,069
その他（純額）	532,809	452,743
有形固定資産合計	15,209,022	14,637,812
無形固定資産		
のれん	371,785	242,028
リース資産	30,103	22,292
その他	2 226,011	187,941
無形固定資産合計	627,900	452,262
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,521,484	1, 2 5,153,498
長期貸付金	333,459	236,454
繰延税金資産	42,710	1,068,310
その他	3,536,335	2,907,735
貸倒引当金	2,654,692	2,547,534
投資その他の資産合計	5,779,297	6,818,465
固定資産合計	21,616,220	21,908,540
資産合計	52,751,632	51,226,729

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,221,149	10,901,215
短期借入金	<sup>2</sup> 16,944,487	<sup>2</sup> 12,744,221
未払費用	2,845,328	2,817,953
リース債務	176,870	149,628
未払法人税等	30,984	74,973
繰延税金負債	5,595	1,152
その他	<sup>2</sup> 1,842,704	<sup>2</sup> 1,667,929
流動負債合計	33,067,119	28,357,075
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 10,875,139	<sup>2</sup> 8,397,612
リース債務	491,634	445,093
繰延税金負債	120,963	80,865
退職給付引当金	1,312,843	1,189,701
役員退職慰労引当金	17,351	19,608
その他	326,657	268,655
固定負債合計	13,144,589	10,401,535
負債合計	46,211,709	38,758,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,563,157	8,563,129
資本剰余金	2,174,453	1,999,972
利益剰余金	3,032,622	667,720
自己株式	9,614	9,897
株主資本合計	5,695,374	11,220,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446,692	813,035
繰延ヘッジ損益	13,073	39,340
評価・換算差額等合計	459,765	852,376
少数株主持分	384,783	394,817
純資産合計	6,539,923	12,468,118
負債純資産合計	52,751,632	51,226,729

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	123,147,460	102,591,978
売上原価	6 112,295,200	6 89,714,447
売上総利益	10,852,259	12,877,530
販売費及び一般管理費		
販売費	1 9,126,014	1 9,364,481
一般管理費	1 2,093,501	1 2,223,092
販売費及び一般管理費合計	11,219,515	11,587,574
営業利益又は営業損失( )	367,256	1,289,956
営業外収益		
受取利息	31,330	27,252
受取配当金	128,366	65,137
卵価安定基金割戻金	393,301	2,910
肉豚基金割戻金	3,909	-
受取保険料	15,531	13,593
持分法による投資利益	-	33,717
その他	121,088	237,032
営業外収益合計	693,529	379,644
営業外費用		
支払利息	525,278	391,761
持分法による投資損失	46,254	-
貸倒引当金繰入額	124,970	100,148
その他	35,047	99,503
営業外費用合計	731,550	591,412
経常利益又は経常損失( )	405,277	1,078,188
特別利益		
固定資産売却益	2 15,385	2 176,504
災害保険金	-	45,891
投資有価証券売却益	11,958	33,758
貸倒引当金戻入額	5,666	50,714
特別利益合計	33,010	306,867
特別損失		
固定資産売却損	3 48,561	3 105,141
固定資産除却損	4 132,233	4 251,088
減損損失	5 674,387	5 100,000
貸倒引当金繰入額	801,475	469,076
投資有価証券評価損	30,082	13,669
事業整理損	7 2,435,309	-
貸倒損失	-	306,801
災害による損失	-	38,402
その他	549	-
特別損失合計	4,122,600	1,284,180
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,494,867	100,875
法人税、住民税及び事業税	69,395	76,907
法人税等調整額	533,538	1,512,294
法人税等合計	464,143	1,435,386
少数株主利益	10,819	10,371
当期純利益又は当期純損失( )	4,041,544	1,525,890

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,563,157	6,563,157
当期変動額		
新株の発行	-	1,999,972
当期変動額合計	-	1,999,972
当期末残高	6,563,157	8,563,129
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,174,453	2,174,453
当期変動額		
新株の発行	-	1,999,972
欠損填補	-	2,174,453
当期変動額合計	-	174,481
当期末残高	2,174,453	1,999,972
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,224,405	3,032,622
当期変動額		
欠損填補	-	2,174,453
剰余金の配当	215,483	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,041,544	1,525,890
当期変動額合計	4,257,028	3,700,343
当期末残高	3,032,622	667,720
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,930	9,614
当期変動額		
自己株式の取得	1,683	283
当期変動額合計	1,683	283
当期末残高	9,614	9,897
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,954,085	5,695,374
当期変動額		
新株の発行	-	3,999,944
欠損填補	-	-
剰余金の配当	215,483	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,041,544	1,525,890
自己株式の取得	1,683	283
当期変動額合計	4,258,711	5,525,550
当期末残高	5,695,374	11,220,924

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,607,750	446,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,161,058	366,343
当期変動額合計	1,161,058	366,343
当期末残高	446,692	813,035
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	9,883	13,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,956	26,267
当期変動額合計	22,956	26,267
当期末残高	13,073	39,340
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,597,867	459,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,138,101	392,610
当期変動額合計	1,138,101	392,610
当期末残高	459,765	852,376
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	375,626	384,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,157	10,034
当期変動額合計	9,157	10,034
当期末残高	384,783	394,817
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,927,579	6,539,923
当期変動額		
新株の発行	-	3,999,944
欠損填補	-	-
剰余金の配当	215,483	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,041,544	1,525,890
自己株式の取得	1,683	283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128,944	402,645
当期変動額合計	5,387,655	5,928,195
当期末残高	6,539,923	12,468,118

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	4,494,867	100,875
減価償却費	1,924,601	1,740,980
減損損失	674,387	100,000
事業整理損失	2,435,309	-
貸倒損失	-	306,801
災害損失	-	38,402
災害保険金	-	45,891
のれん償却額	128,710	129,756
負ののれん償却額	3,022	-
持分法による投資損益( は益)	46,254	33,717
投資有価証券売却損益( は益)	10,969	33,758
投資有価証券評価損益( は益)	30,082	13,669
退職給付引当金の増減額( は減少)	144,554	123,142
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	67,099	2,257
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,023,444	684,509
受取利息及び受取配当金	159,697	92,389
支払利息	525,278	391,761
固定資産除売却損益( は益)	165,409	179,726
売上債権の増減額( は増加)	211,958	1,284,340
たな卸資産の増減額( は増加)	728,091	742,709
仕入債務の増減額( は減少)	913,883	327,144
その他	305,451	99,365
小計	1,980,969	4,960,381
法人税等の支払額	236,232	48,582
債務保証履行による支払額	-	147,000
災害保険金の受取額	-	45,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,744,736	4,810,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	121,240	962,270
定期預金の払戻による収入	121,600	684,335
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,753,084	1,508,522
有形及び無形固定資産の売却による収入	118,835	372,176
投資有価証券の取得による支出	70,911	1,744
投資有価証券の売却による収入	879,671	40,726
貸付けによる支出	944,874	1,251,980
貸付金の回収による収入	1,045,232	1,225,420
利息及び配当金の受取額	161,538	94,152
事業譲受による支出	15,189	15,527
その他	965	10,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,388	1,334,016

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,229,989	3,746,805
長期借入れによる収入	5,620,000	2,252,000
長期借入金の返済による支出	4,045,429	5,182,987
株式の発行による収入	-	3,999,944
利息の支払額	518,968	394,512
配当金の支払額	215,483	-
リース債務の返済による支出	193,085	183,606
その他	1,683	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,584,639	3,256,251
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	419,291	220,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,364	1,397,073
現金及び現金同等物の期末残高	1,397,073 <sub>1</sub>	1,617,495 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社                      連結子会社は、27社であります。                      連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社                      非連結子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社                      釧路飼料(株)、苫小牧飼料(株)、(有)東北グローイング、仙台飼料(株)、鹿島飼料(株)、平成飼料(株)、(株)小美玉ファーム、ニュートリテック(株)、(株)プリミー、志布志飼料(株)、マルイ飼料(株)の11社に対する投資については持分法を適用しております。                      なお、前連結会計年度において持分法を適用していた(株)住吉たまご、(有)住吉千軒農場については、所有株式をすべて売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外いたしました。                      また、平成飼料(株)については、新たに出資を行い、関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社                      持分法を適用していない非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社                      連結子会社は、23社であります。                      連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。                      なお、前連結会計年度に連結子会社であった(有)武石忠興農場、(有)駒里エックファーム、(有)沼山ファーム、(株)ハイレーファーム、(株)北海道エッグについては、当連結会計年度において解散、清算終了したため連結の範囲から除外いたしました。                      解散時までの損益計算書については連結しております。                      また、(株)白樺ファームについては、当連結会計年度において新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社                      釧路飼料(株)、苫小牧飼料(株)、(有)東北グローイング、仙台飼料(株)、鹿島飼料(株)、平成飼料(株)、(株)小美玉ファーム、ニュートリテック(株)、志布志飼料(株)、マルイ飼料(株)の10社に対する投資については持分法を適用しております。                      なお、前連結会計年度において持分法を適用していた(株)プリミーについては、所有株式をすべて売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(ロ)デリバティブ(為替予約取引)            時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産            移動平均法による原価法(貸借対照表価額に            ついては収益性の低下に基づく簿価切下げ            の方法)によっております。            (会計処理の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する            会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年            7月 5日企業会計基準第 9号)を適用して            おります。            これにより営業損失及び経常損失並びに税金            等調整前当期純損失が、31,829千円増加して            おります。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇            所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            (イ)有形固定資産(リース資産を除く)            定率法によっております。ただし、動物及び平            成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属            設備を除く)については、定額法を採用して            おります。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人            税法に規定する方法と同一の基準によって            おります。            (追加情報)            法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から            すべての固定資産について改正後の耐用年数            を適用しております。            この結果、従来の方法によった場合に比べて、            営業損失及び経常損失並びに税金等調整前            当期純損失が、26,063千円それぞれ増加して            おります。            なお、セグメントに与える影響については当該            箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ(為替予約取引)            同左</p> <p>(ハ)たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法            (イ)有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する                      方法と同一の基準によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用)については、                      社内における利用可能期間(5年)に基づく定                      額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係                      るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と                      する定額法を採用しております。</p> <p>(二)長期前払費用                      定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      (イ)貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権につ                      いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定                      の債権については個別に回収可能性を勘案し、                      回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年                      度末における退職給付債務及び年金資産の見                      込額に基づき当連結会計年度末において発生                      していると認められる額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(1,257,210千円)に                      つきましては、10年による按分額を費用処理し                      ております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平                      均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)によ                      る定額法により翌連結会計年度から費用処理                      することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金                      一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出                      に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計                      上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係                      るリース資産                      同左</p> <p>(二)長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      株式交付費                      支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      (イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「退職給付に係る会計基                      準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号                      平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、この変更による損益に与える影響はあり                      ません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(追加情報)            平成20年 6月26日開催の提出会社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は66,686千円取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法            為替予約取引については繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)            為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引            金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針            外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。            金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的のみ行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法            為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理方法            税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項            のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれん及び負ののれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針            同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理方法            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項            同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。                      また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。                      なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)                      財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「動物」に区分掲記しております。                      なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「動物」は、それぞれ988,020千円、5,148,081千円、2,177,893千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																					
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,018,630千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 25%;">173,000千円</td> <td style="width: 25%;">( )千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,002,428</td> <td>(897,437)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,440,076</td> <td>(949,416)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,703,114</td> <td>(1,814,544)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2,238</td> <td>(170)</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>4,595</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>350,340</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,675,793</td> <td>(3,661,570)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">2,026,460千円</td> <td style="width: 25%;">(247,488)千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>295,628</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,215,201</td> <td>(661,112)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,537,290</td> <td>(908,600)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務 下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">仙台飼料(株)</td> <td style="width: 25%;">2,314,870千円(銀行借入保証)</td> <td style="width: 25%;">"</td> </tr> <tr> <td>(有)香川畜産</td> <td>285,200</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(有)東北グローイング</td> <td>122,246</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>志布志飼料(株)外 4件</td> <td>273,255</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>高木保男外 1件</td> <td>7,692</td> <td>(リース債務保証)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,003,265</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)住吉たまご</td> <td style="width: 25%;">144,550千円(銀行借入保証)</td> <td style="width: 25%;">"</td> </tr> <tr> <td>苫小牧飼料(株)</td> <td>42,187</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,737</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書 苫小牧飼料(株) 285,054千円(銀行借入保証)</p> <p>4 受取手形割引残高は51,103千円であります。</p>	現金及び預金	173,000千円	( )千円	建物及び構築物	4,002,428	(897,437)	機械装置及び運搬具	1,440,076	(949,416)	土地	3,703,114	(1,814,544)	その他(有形固定資産)	2,238	(170)	その他(無形固定資産)	4,595	( )	投資有価証券	350,340	( )	合計	9,675,793	(3,661,570)	短期借入金	2,026,460千円	(247,488)千円	その他(流動負債)	295,628	( )	長期借入金	6,215,201	(661,112)	合計	8,537,290	(908,600)	仙台飼料(株)	2,314,870千円(銀行借入保証)	"	(有)香川畜産	285,200	"	(有)東北グローイング	122,246	"	志布志飼料(株)外 4件	273,255	"	高木保男外 1件	7,692	(リース債務保証)	合計	3,003,265		(株)住吉たまご	144,550千円(銀行借入保証)	"	苫小牧飼料(株)	42,187	"	合計	186,737		<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,051,216千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 25%;">80,000千円</td> <td style="width: 25%;">( )千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,702,630</td> <td>(836,769)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,006,763</td> <td>(813,312)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,232,653</td> <td>(1,814,544)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,581</td> <td>(113)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>472,890</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,496,519</td> <td>(3,464,740)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 25%;">1,564,397千円</td> <td style="width: 25%;">(238,600)千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>286,518</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,285,673</td> <td>(600,800)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,136,589</td> <td>(839,400)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務 下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">仙台飼料(株)</td> <td style="width: 25%;">2,285,997千円(銀行借入保証)</td> <td style="width: 25%;">"</td> </tr> <tr> <td>(有)香川畜産</td> <td>345,720</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(有)東北グローイング</td> <td>221,147</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>志布志飼料(株)外 3件</td> <td>206,675</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>高木保男外 1件</td> <td>6,536</td> <td>(リース債務保証)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,066,076</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">苫小牧飼料(株)</td> <td style="width: 25%;">8,437千円(銀行借入保証)</td> <td style="width: 25%;">"</td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書 苫小牧飼料(株) 154,562千円(銀行借入保証)</p> <p>4 受取手形割引残高は38,673千円であります。</p>	現金及び預金	80,000千円	( )千円	建物及び構築物	2,702,630	(836,769)	機械装置及び運搬具	1,006,763	(813,312)	土地	3,232,653	(1,814,544)	その他(有形固定資産)	1,581	(113)	投資有価証券	472,890	( )	合計	7,496,519	(3,464,740)	短期借入金	1,564,397千円	(238,600)千円	その他(流動負債)	286,518	( )	長期借入金	5,285,673	(600,800)	合計	7,136,589	(839,400)	仙台飼料(株)	2,285,997千円(銀行借入保証)	"	(有)香川畜産	345,720	"	(有)東北グローイング	221,147	"	志布志飼料(株)外 3件	206,675	"	高木保男外 1件	6,536	(リース債務保証)	合計	3,066,076		苫小牧飼料(株)	8,437千円(銀行借入保証)	"
現金及び預金	173,000千円	( )千円																																																																																																																				
建物及び構築物	4,002,428	(897,437)																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,440,076	(949,416)																																																																																																																				
土地	3,703,114	(1,814,544)																																																																																																																				
その他(有形固定資産)	2,238	(170)																																																																																																																				
その他(無形固定資産)	4,595	( )																																																																																																																				
投資有価証券	350,340	( )																																																																																																																				
合計	9,675,793	(3,661,570)																																																																																																																				
短期借入金	2,026,460千円	(247,488)千円																																																																																																																				
その他(流動負債)	295,628	( )																																																																																																																				
長期借入金	6,215,201	(661,112)																																																																																																																				
合計	8,537,290	(908,600)																																																																																																																				
仙台飼料(株)	2,314,870千円(銀行借入保証)	"																																																																																																																				
(有)香川畜産	285,200	"																																																																																																																				
(有)東北グローイング	122,246	"																																																																																																																				
志布志飼料(株)外 4件	273,255	"																																																																																																																				
高木保男外 1件	7,692	(リース債務保証)																																																																																																																				
合計	3,003,265																																																																																																																					
(株)住吉たまご	144,550千円(銀行借入保証)	"																																																																																																																				
苫小牧飼料(株)	42,187	"																																																																																																																				
合計	186,737																																																																																																																					
現金及び預金	80,000千円	( )千円																																																																																																																				
建物及び構築物	2,702,630	(836,769)																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	1,006,763	(813,312)																																																																																																																				
土地	3,232,653	(1,814,544)																																																																																																																				
その他(有形固定資産)	1,581	(113)																																																																																																																				
投資有価証券	472,890	( )																																																																																																																				
合計	7,496,519	(3,464,740)																																																																																																																				
短期借入金	1,564,397千円	(238,600)千円																																																																																																																				
その他(流動負債)	286,518	( )																																																																																																																				
長期借入金	5,285,673	(600,800)																																																																																																																				
合計	7,136,589	(839,400)																																																																																																																				
仙台飼料(株)	2,285,997千円(銀行借入保証)	"																																																																																																																				
(有)香川畜産	345,720	"																																																																																																																				
(有)東北グローイング	221,147	"																																																																																																																				
志布志飼料(株)外 3件	206,675	"																																																																																																																				
高木保男外 1件	6,536	(リース債務保証)																																																																																																																				
合計	3,066,076																																																																																																																					
苫小牧飼料(株)	8,437千円(銀行借入保証)	"																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
5 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。	5 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。
建物及び構築物 324,470千円	建物及び構築物 324,470千円
機械装置及び運搬具 74,208	機械装置及び運搬具 72,319
土地 22,245	土地 22,245
合計 420,925	合計 419,036

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
運賃積込賃 2,927,261千円	運賃積込賃 2,974,184千円
飼料価格安定基金負担金 2,102,405	飼料価格安定基金負担金 2,687,201
貸倒引当金繰入額 100,987	貸倒引当金繰入額 127,817
給料手当 1,182,852	給料手当 989,924
従業員賞与 311,728	従業員賞与 275,166
退職給付費用 116,599	退職給付費用 98,019
減価償却費 216,934	減価償却費 203,444
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 354,452千円	給料手当 489,728千円
従業員賞与 97,913	従業員賞与 128,276
役員退職慰労引当金繰入額 5,787	役員退職慰労引当金繰入額 2,257
退職給付費用 36,090	退職給付費用 43,108
減価償却費 117,339	減価償却費 108,806
研究開発費 551,449	研究開発費 530,978
なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。	なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 952千円	建物及び構築物 124,587千円
機械装置及び運搬具 411	機械装置及び運搬具 29,483
その他(有形固定資産) 14,022	土地 10,027
合計 15,385	その他(有形固定資産) 12,406
	合計 176,504
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 15,628千円	建物及び構築物 418千円
土地 4,622	機械装置及び運搬具 4,184
その他(有形固定資産) 28,310	土地 65,878
合計 48,561	その他(有形固定資産) 34,660
	合計 105,141
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 59,091千円	建物及び構築物 54,463千円
機械装置及び運搬具 17,815	機械装置及び運搬具 149,438
リース資産(有形固定資産) 14,842	リース資産(有形固定資産) 7,689
その他(有形固定資産) 14,292	その他(有形固定資産) 11,350
その他(無形固定資産) 128	その他(無形固定資産) 1,396
撤去費用 26,064	撤去費用 26,749
合計 132,233	合計 251,088

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	金額 (千円)	用途	場所	種類	金額 (千円)
遊休 資産	秋田県能代市 外 3 件	土地	92,516	養豚 設備	北海道帯広市 外 1 件	建物及び構築物	83,289
		リース資産 (無形固定資産)	1,041			機械装置及び 運搬具	11,256
		その他 (無形固定資産)	257			その他 (有形固定資産)	1,045
養豚 設備	北海道釧路市 外 1 件	建物及び構築物	105,633	食肉 加工 設備	静岡県富士市	リース資産 (有形固定資産)	4,409
		機械装置及び 運搬具	71,176			合計	100,000
		その他 (有形固定資産)	622				
養鶏 設備	北海道夕張郡 由仁町外 3 件	建物及び構築物	296,941	<p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額100,000千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として処分見込価額又は固定資産税評価額によっております。</p>			
		機械装置及び 運搬具	40,709				
		土地	778,999				
その他 (有形固定資産)	1,368						
鶏卵 加工 設備	北海道千歳市 外 1 件	建物及び構築物	63,497				
		機械装置及び 運搬具	10,671				
		リース資産 (有形固定資産)	9,995				
その他 (有形固定資産)	8,119						
食肉 加工 設備	静岡県富士市	建物及び構築物	93,860				
		機械装置及び 運搬具	7,584				
		その他 (有形固定資産)	778				
合計			1,583,773				
<p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>帳簿価額に対し、時価が著しく低下した遊休資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,583,773千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、このうち909,385千円については連結子会社の事業再編に伴う損失として事業整理損に含めて表示しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として鑑定評価に基づいております。また、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、回復が見込まれない資産グループについては回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は2.1%としております。</p>							

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 31,829千円</p> <p>なお、連結子会社の事業再編に伴い発生する棚卸資産の簿価切下額121,647千円は、事業整理損に含めて表示しております。</p> <p>7 事業整理損は、連結子会社の事業再編に伴い発生したものであります。 減損損失 909,385千円 棚卸資産評価損 121,647 貸倒損失 1,236,625 貸倒引当金繰入額 167,650 合計 2,435,309</p> <p>なお、事業整理損に含まれる減損損失については 5 減損損失に、また、事業整理損に含まれる棚卸資産評価損については 6 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額に記載しております。</p>	<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 25,572千円</p> <p>7</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,876,998			71,876,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,130	11,625		60,755

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 11,625株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	215,483	3	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,876,998	38,461,000		110,337,998

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 38,461,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,755	2,666		63,421

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,666株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,602,321千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 205,247 現金及び現金同等物 1,397,073	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,100,679千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 483,183 現金及び現金同等物 1,617,495
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ861,589千円及び905,218千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ138,171千円及び145,079千円であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、畜産事業における生産設備(建物及び構築物)及び提出会社本社におけるホストコンピュータシステム(その他(有形固定資産))であります。</p> <p>無形固定資産 主として、提出会社本社ホストコンピュータにおけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,388</td> </tr> </table>	1年内	12,339千円	1年超	23,048	合計	35,388	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、畜産事業における生産設備(建物及び構築物)及び提出会社本社におけるホストコンピュータシステム(その他(有形固定資産))であります。</p> <p>無形固定資産 主として、提出会社本社ホストコンピュータにおけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,882</td> </tr> </table>	1年内	11,634千円	1年超	19,247	合計	30,882
1年内	12,339千円												
1年超	23,048												
合計	35,388												
1年内	11,634千円												
1年超	19,247												
合計	30,882												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また主に配合飼料の製造販売事業並びに畜産物生産を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。運転資金については、銀行借入により調達しております。通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金、設備資金の調達を目的としたものであります。変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動に対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、上場株式の投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。非上場株式及び関連会社株式の投資有価証券については、定期的に財務状況等の把握を行っております。

通貨関連では、原料輸入の外貨建取引における外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しております。為替予約取引において為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しておりますので、リスクは限定的なものと判断しております。金利関連では借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引は、借入金利変動リスクをヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的のみ行っております。金利スワップ取引については、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引は原料購入部門また金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,100,679	2,100,679	
(2)受取手形及び売掛金	19,303,127		
貸倒引当金*1	351,218		
売掛金及び受取手形(純額)	18,951,909	18,951,909	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	3,856,567	3,856,567	
資産計	24,909,156	24,909,156	
(1)支払手形及び買掛金	10,901,215	10,901,215	
(2)短期借入金*2	8,744,700	8,744,700	
(3)長期借入金	12,397,133	12,412,403	15,269
負債計	32,043,049	32,058,319	15,269
デリバティブ取引*3			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	38,820	38,820	
ヘッジ会計が適用されて いるもの	66,275	66,275	
デリバティブ取引計	105,095	105,095	

\*1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

\*2 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

\*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」2.(2)金利関連参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	245,715
関連会社株式	1,051,216
合計	1,296,931

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,100,679			
受取手形及び売掛金	19,303,127			
合計	21,403,807			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	8,744,700			
長期借入金	3,999,521	7,291,792	843,708	262,112
合計	12,744,221	7,291,792	843,708	262,112

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,334,779	2,167,868	833,088
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	693,659	583,270	110,389
合計	2,028,439	2,751,138	722,699

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,749千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額
8,109	11,958

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	751,715
関連会社株式	1,018,630
合計	1,770,345

(注) 当連結会計年度において非上場株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損13,332千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,819,170	1,353,935	1,465,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,037,396	1,175,106	137,709
合計	3,856,567	2,529,041	1,327,525

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	40,726	33,758	
合計	40,726	33,758	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、原料輸入の外貨建取引関連での為替予約取引及び借入金利息での金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では原料輸入の外貨建取引における外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用し、また金利関連では借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。金利関連のデリバティブ取引は、借入金利息をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引において為替相場の変動によるリスクを、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

ただし、為替予約取引については、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しておりますので、リスクは限定的なものと判断しております。また、金利スワップ取引については、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引は原料購入部門また金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

市場取引以外の取引

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,635,142		1,724,809	89,666
	合計	1,635,142		1,724,809	89,666

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	807,630		38,820	38,820
	米ドル				
合計		807,630		38,820	38,820

- (注) 1 時価の算定方法  
 先物為替相場によっております。  
 2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金	1,344,395		66,275
	米ドル				
合計			1,344,395		66,275

- (注) 1 時価の算定方法  
 先物為替相場によっております。  
 2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,150,000	1,470,000	(注)
合計			2,150,000	1,470,000	

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度等に加入しております。提出会社日本配合飼料(株)については、平成4年10月1日より、従来の退職金制度の30%について適格退職年金制度を採用し、平成11年7月1日より退職金制度の移行割合を30%から40%に引き上げております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,160,852千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">588,305</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,572,547</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">119,931</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">139,772</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,312,843</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,454千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,314</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,837</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119,139</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,340</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222,731</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td style="text-align: center;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	2,160,852千円	年金資産	588,305	未積立退職給付債務	1,572,547	会計基準変更時差異の未処理額	119,931	未認識数理計算上の差異	139,772	退職給付引当金	1,312,843	勤務費用	114,454千円	利息費用	41,314	期待運用収益	15,837	会計基準変更時差異の費用処理額	119,139	数理計算上の差異の費用処理額	36,340	退職給付費用	222,731	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法			割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		処理年数			会計基準変更時差異の	10年		処理年数			<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,863,816千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">584,979</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,278,836</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">89,135</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,189,701</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">119,609千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,845</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,766</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119,931</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,403</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">238,216</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td style="text-align: center;">5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	1,863,816千円	年金資産	584,979	未積立退職給付債務	1,278,836	未認識数理計算上の差異	89,135	退職給付引当金	1,189,701	勤務費用	119,609千円	利息費用	36,845	期待運用収益	11,766	会計基準変更時差異の費用処理額	119,931	数理計算上の差異の費用処理額	26,403	退職給付費用	238,216	退職給付見込額の		期間定額基準	期間配分方法			割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		処理年数			会計基準変更時差異の	10年		処理年数		
退職給付債務	2,160,852千円																																																																																														
年金資産	588,305																																																																																														
未積立退職給付債務	1,572,547																																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	119,931																																																																																														
未認識数理計算上の差異	139,772																																																																																														
退職給付引当金	1,312,843																																																																																														
勤務費用	114,454千円																																																																																														
利息費用	41,314																																																																																														
期待運用収益	15,837																																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	119,139																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	36,340																																																																																														
退職給付費用	222,731																																																																																														
退職給付見込額の		期間定額基準																																																																																													
期間配分方法																																																																																															
割引率	2.0%																																																																																														
期待運用収益率	2.0%																																																																																														
数理計算上の差異の	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																														
処理年数																																																																																															
会計基準変更時差異の	10年																																																																																														
処理年数																																																																																															
退職給付債務	1,863,816千円																																																																																														
年金資産	584,979																																																																																														
未積立退職給付債務	1,278,836																																																																																														
未認識数理計算上の差異	89,135																																																																																														
退職給付引当金	1,189,701																																																																																														
勤務費用	119,609千円																																																																																														
利息費用	36,845																																																																																														
期待運用収益	11,766																																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	119,931																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	26,403																																																																																														
退職給付費用	238,216																																																																																														
退職給付見込額の		期間定額基準																																																																																													
期間配分方法																																																																																															
割引率	2.0%																																																																																														
期待運用収益率	2.0%																																																																																														
数理計算上の差異の	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																														
処理年数																																																																																															
会計基準変更時差異の	10年																																																																																														
処理年数																																																																																															

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,071,039</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">447,013</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">230,833</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,422,364</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">78,483</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,266</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">154,382</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,083</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,620,461</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,900,877</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">719,584</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">277,764</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">68,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,492</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">367,873</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">351,710</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,071,039	退職給付引当金	447,013	減損損失	230,833	貸倒引当金	3,422,364	株式評価損	78,483	役員退職慰労引当金	27,266	賞与引当金	154,382	ゴルフ会員権評価損	22,083	その他	166,993	繰延税金資産小計	5,620,461	評価性引当額	4,900,877	繰延税金資産合計	719,584	その他有価証券評価差額金	277,764	土地評価益	68,615	その他	21,492	繰延税金負債合計	367,873	繰延税金資産の純額	351,710	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,492,445</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">417,293</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">288,249</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">803,050</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">78,430</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,254</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">147,856</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,072</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,503</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,351,157</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,130,314</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,220,842</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">514,578</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">68,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,440</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">611,634</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,609,207</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,492,445	退職給付引当金	417,293	減損損失	288,249	貸倒引当金	803,050	株式評価損	78,430	役員退職慰労引当金	35,254	賞与引当金	147,856	ゴルフ会員権評価損	22,072	その他	66,503	繰延税金資産小計	4,351,157	評価性引当額	2,130,314	繰延税金資産合計	2,220,842	その他有価証券評価差額金	514,578	土地評価益	68,615	その他	28,440	繰延税金負債合計	611,634	繰延税金資産の純額	1,609,207
繰越欠損金	1,071,039																																																																				
退職給付引当金	447,013																																																																				
減損損失	230,833																																																																				
貸倒引当金	3,422,364																																																																				
株式評価損	78,483																																																																				
役員退職慰労引当金	27,266																																																																				
賞与引当金	154,382																																																																				
ゴルフ会員権評価損	22,083																																																																				
その他	166,993																																																																				
繰延税金資産小計	5,620,461																																																																				
評価性引当額	4,900,877																																																																				
繰延税金資産合計	719,584																																																																				
その他有価証券評価差額金	277,764																																																																				
土地評価益	68,615																																																																				
その他	21,492																																																																				
繰延税金負債合計	367,873																																																																				
繰延税金資産の純額	351,710																																																																				
繰越欠損金	2,492,445																																																																				
退職給付引当金	417,293																																																																				
減損損失	288,249																																																																				
貸倒引当金	803,050																																																																				
株式評価損	78,430																																																																				
役員退職慰労引当金	35,254																																																																				
賞与引当金	147,856																																																																				
ゴルフ会員権評価損	22,072																																																																				
その他	66,503																																																																				
繰延税金資産小計	4,351,157																																																																				
評価性引当額	2,130,314																																																																				
繰延税金資産合計	2,220,842																																																																				
その他有価証券評価差額金	514,578																																																																				
土地評価益	68,615																																																																				
その他	28,440																																																																				
繰延税金負債合計	611,634																																																																				
繰延税金資産の純額	1,609,207																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">29.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,363.5</td></tr> <tr><td>関連会社の持分損益</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>親子間税率差異</td><td style="text-align: right;">118.7</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1,422.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1	住民税均等割等	29.2	評価性引当金	1,363.5	関連会社の持分損益	13.6	親子間税率差異	118.7	のれん償却	3.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,422.9																																														
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1																																																																				
住民税均等割等	29.2																																																																				
評価性引当金	1,363.5																																																																				
関連会社の持分損益	13.6																																																																				
親子間税率差異	118.7																																																																				
のれん償却	3.8																																																																				
その他	0.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,422.9																																																																				

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

茨城県において、賃貸用の飼料製造設備(土地を含む。)、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は306,849千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,185,893	65,235	3,251,129	3,113,963

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、土地の取得124,020千円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	93,783,994	22,303,476	7,059,989	123,147,460		123,147,460
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,692,921	1,265,318	1,085,188	11,043,428	(11,043,428)	
計	102,476,916	23,568,795	8,145,177	134,190,888	(11,043,428)	123,147,460
営業費用	101,709,818	24,122,681	7,994,478	133,826,978	(10,312,262)	123,514,716
営業利益又は営業損失( )	767,097	553,886	150,698	363,909	(731,166)	367,256
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	43,366,199	11,422,582	5,101,464	59,890,245	(7,138,613)	52,751,632
減価償却費	523,903	1,031,361	285,823	1,841,089	83,511	1,924,601
減損損失		667,500	6,887	674,387		674,387
資本的支出	459,850	1,038,434	86,259	1,584,544	113,534	1,698,079

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
飼料事業	鶏用飼料、牛用飼料、豚用飼料、魚用飼料、実験動物用飼料、車えび用飼料
畜産事業	鶏卵、種豚、子豚、肉豚、カット肉、ブロイラー
その他の事業	環境制御装置、畜産機材、水産物、種苗、健康食品、賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(704,730千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務人事・経理部門等に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

これに伴い、従来の方によった場合に比べて飼料事業で23,009千円、その他の事業で9千円営業費用がそれぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。また、畜産事業で8,809千円営業費用が増加し、営業損失が同額増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度からすべての固定資産について改正後の耐用年数を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、飼料事業で875千円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。また、畜産事業で25,774千円営業費用が増加し、営業損失が同額増加しております。さらに、その他事業で586千円営業費用が減少し、営業利益が同額増加しております。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,067,992千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

7 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,880,676	19,052,975	6,658,326	102,591,978		102,591,978
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,401,650	1,207,664	770,582	8,379,896	(8,379,896)	
計	83,282,326	20,260,639	7,428,909	110,971,875	(8,379,896)	102,591,978
営業費用	81,352,763	20,389,829	7,223,186	108,965,778	(7,663,756)	101,302,021
営業利益又は営業損失( )	1,929,563	129,189	205,722	2,006,096	(716,140)	1,289,956
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	37,544,128	10,913,639	4,969,946	53,427,714	(2,200,985)	51,226,729
減価償却費	523,195	863,395	272,927	1,659,517	81,462	1,740,980
減損損失		100,000		100,000		100,000
資本的支出	492,742	1,093,484	96,624	1,682,850	9,124	1,691,974

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
飼料事業	鶏用飼料、牛用飼料、豚用飼料、魚用飼料、実験動物用飼料、車えび用飼料
畜産事業	鶏卵、種豚、子豚、肉豚、カット肉、ブロイラー
その他の事業	環境制御装置、畜産機材、水産物、種苗、健康食品、賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(708,573千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務人事・経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,169,012千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	339,626	総合商社	(被所有)直接 12.23	当社が製造する配合飼料の原料購入と当社製品の販売	原料等の購入	39,688,670	買掛金	4,481,036
							製品等の販売	11,161,101	売掛金	3,177,581

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 原料の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。  
2 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉の上決定しております。  
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	仙台飼料(株)	宮城県仙台市宮城野区	400,000	配合飼料の製造	(所有)直接 35.00	当社が販売する配合飼料の製造委託 役員の兼任 2人	債務保証	2,314,870		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 仙台飼料(株)に対する債務保証は日本政策金融公庫からの融資1,692,527千円、(株)横浜銀行からの融資373,406千円、(株)みずほ銀行からの融資248,937千円であります。  
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	339,626	総合商社			商品(配合飼料)の仕入	288,682	買掛金	92,505
							商品(液卵)の仕入	12,239	買掛金	642
							製品の販売	4,069	売掛金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 商品(配合飼料)の仕入については、市場の実勢価格を参考に決定しております。  
2 商品(液卵)の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
3 製品(鶏卵)の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接 42.92	当社が製造する配合飼料の原料購入と当社製品の販売 第三者割当増資による新株の発行	原料等の購入	27,848,398	買掛金	4,034,162
							製品等の販売	8,307,203	売掛金	2,319,242
							第三者割当増資による新株の発行	3,999,944		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 原料の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。  
2 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉の上決定しております。  
3 第三者割当増資による新株の発行については、1株につき104円で普通株式を発行しております。  
4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	仙台飼料㈱	宮城県 仙台市 宮城野区	400,000	配合飼料 の製造	(所有) 直接 35.00	当社が販売する配合 飼料の製造委託 役員の兼任 1人	債務保証	2,285,997		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 仙台飼料㈱に対する債務保証は日本政策金融公庫からの融資1,588,403千円、㈱横浜銀行からの融資418,556千円、㈱みずほ銀行からの融資279,037千円であります。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三井物産㈱	東京都 千代田区	341,481	総合商社		商品の仕入	商品(配合飼料)の仕入	191,272	買掛金	56,534
							商品(液卵)の仕入	13,411	買掛金	761

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 商品(配合飼料)の仕入については、市場の実勢価格を参考に決定しております。
- 2 商品(液卵)の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	85.71円	1株当たり純資産額	109.48円
1株当たり当期純損失	56.27円	1株当たり当期純利益	15.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,539,923	12,468,118
普通株式に係る純資産額(千円)	6,155,139	12,073,301
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	384,783	394,817
普通株式の発行済株式数(千株)	71,876	110,337
普通株式の自己株式数(千株)	60	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	71,816	110,274

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)		1,525,890
当期純損失(千円)	4,041,544	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		1,525,890
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,041,544	
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,821	95,483

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分                      当社は、平成21年6月26日開催の第121回定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的及び要領                      会社法第448条第1項の規定に基づき、繰越欠損の解消のため資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1)減少する資本準備金の項目及びその額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,650,000,000円</td> </tr> </table> <p>(2)増加する剰余金の項目及びその額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">1,650,000,000円</td> </tr> </table> <p>2 剰余金の処分の目的及び要領                      会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金を振り替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損填補をするものであります。</p> <p>(1)減少する剰余金の項目及びその額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">2,174,453,367円</td> </tr> </table> <p>(2)増加する剰余金の項目及びその額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">2,174,453,367円</td> </tr> </table> <p>3 日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)取締役会決議日</td> <td style="text-align: right;">平成21年5月25日</td> </tr> <tr> <td>(2)定時株主総会決議</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>(3)効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成21年6月27日</td> </tr> </table>		資本準備金	1,650,000,000円	その他資本剰余金	1,650,000,000円	その他資本剰余金	2,174,453,367円	繰越利益剰余金	2,174,453,367円	(1)取締役会決議日	平成21年5月25日	(2)定時株主総会決議	平成21年6月26日	(3)効力発生日	平成21年6月27日
資本準備金	1,650,000,000円														
その他資本剰余金	1,650,000,000円														
その他資本剰余金	2,174,453,367円														
繰越利益剰余金	2,174,453,367円														
(1)取締役会決議日	平成21年5月25日														
(2)定時株主総会決議	平成21年6月26日														
(3)効力発生日	平成21年6月27日														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,491,505	8,744,700	0.620	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,452,982	3,999,521	1.725	
1年以内に返済予定のリース債務	176,870	149,628		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,875,139	8,397,612	1.502	平成23年4月～ 平成36年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	491,634	445,093		平成23年4月～ 平成38年9月
その他有利子負債				
その他 流動負債(従業員預り金)	295,628	286,518	1.650	
その他 流動負債(預り保証金)	508,990	546,322	0.943	
その他 固定負債(長期預り保証金)	712	723	1.600	
合計	29,293,462	22,570,119		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,115,759	2,278,850	1,236,534	660,648
リース債務	118,661	88,571	58,548	33,753
合計	3,234,420	2,367,422	1,295,082	694,401

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	26,327,445	25,644,206	26,997,510	23,622,815
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	497,839	140,825	529,897	1,067,688
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	323,806	77,985	309,695	970,373
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	4.51	0.86	2.81	8.80

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,198	749,647
受取手形	1,892,986	1,833,990
売掛金	<sup>2</sup> 20,775,412	<sup>2</sup> 18,632,641
商品及び製品	755,004	853,555
原材料及び貯蔵品	4,113,950	3,334,072
前渡金	31,710	53,246
前払費用	29,821	234,567
繰延税金資産	418,805	598,570
未収入金	412,009	291,199
短期貸付金	<sup>2</sup> 5,351,580	<sup>2</sup> 2,853,843
その他	118,343	111,422
貸倒引当金	1,017,950	2,205,568
流動資産合計	32,969,872	27,341,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1, 4</sup> 6,475,306	<sup>1, 4</sup> 6,388,501
減価償却累計額	4,480,164	4,518,067
建物(純額)	1,995,141	1,870,433
構築物	<sup>1</sup> 4,394,662	<sup>1</sup> 4,290,711
減価償却累計額	3,790,622	3,746,064
構築物(純額)	604,040	544,647
機械及び装置	<sup>1, 4</sup> 12,670,133	<sup>1, 4</sup> 11,470,570
減価償却累計額	11,361,056	10,429,071
機械及び装置(純額)	1,309,076	1,041,499
車両運搬具	32,044	29,240
減価償却累計額	29,023	27,320
車両運搬具(純額)	3,021	1,919
工具、器具及び備品	710,374	718,220
減価償却累計額	634,581	649,266
工具、器具及び備品(純額)	75,792	68,954
土地	<sup>1</sup> 2,727,268	<sup>1</sup> 2,718,618
リース資産	244,547	222,948
減価償却累計額	88,166	107,305
リース資産(純額)	156,381	115,642
有形固定資産合計	6,870,721	6,361,715

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,064	4,064
ソフトウェア	1 146,963	119,164
電話加入権	11,946	11,946
リース資産	26,928	19,788
無形固定資産合計	189,901	154,963
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,432,973	1 2,060,706
関係会社株式	2,035,781	2,122,281
その他の関係会社有価証券	-	1 1,964,928
出資金	52,899	19,999
長期貸付金	281,989	185,989
関係会社長期貸付金	3,328,692	2,998,706
破産更生債権等	2,412,970	2,423,967
長期前払費用	1,113	1,213
繰延税金資産	175,344	1,015,953
敷金及び保証金	54,278	58,103
事業保険金	31,963	-
その他	31,900	176,251
貸倒引当金	3,215,430	3,379,366
投資損失引当金	511,110	799,839
投資その他の資産合計	8,113,367	8,848,896
<b>固定資産合計</b>	<b>15,173,990</b>	<b>15,365,575</b>
<b>資産合計</b>	<b>48,143,863</b>	<b>42,706,765</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 11,103,019	2 10,779,447
短期借入金	1 8,129,097	5,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,367,080	1 3,254,920
リース債務	54,853	54,379
未払金	449,861	360,114
未払費用	2 2,979,810	2 2,633,125
未払法人税等	8,328	33,433
前受金	257,964	189,302
預り金	544,601	580,424
従業員預り金	1 295,628	1 286,518
その他	5,888	210
流動負債合計	27,196,134	23,821,876
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 7,125,220	1 5,470,300
リース債務	137,878	88,101
退職給付引当金	998,151	945,443
長期未払金	136,069	136,069
長期預り金	180,290	122,276
関係会社事業損失引当金	6,558,326	821,254
固定負債合計	15,135,935	7,583,444
負債合計	42,332,070	31,405,320

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,563,157	8,563,129
資本剰余金		
資本準備金	1,650,000	1,999,972
その他資本剰余金	524,453	-
資本剰余金合計	2,174,453	1,999,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,385,605	110,212
利益剰余金合計	3,385,605	110,212
自己株式	9,614	9,897
株主資本合計	5,342,391	10,442,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,328	819,112
繰延ヘッジ損益	13,073	39,340
評価・換算差額等合計	469,401	858,453
純資産合計	5,811,792	11,301,444
負債純資産合計	48,143,863	42,706,765

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	96,876,997	78,698,623
商品売上高	23,633,258	19,939,190
その他の売上高	757,421	596,905
売上高合計	121,267,677	99,234,719
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	718,298	699,342
商品期首たな卸高	65,680	55,661
当期製品仕入高	13,059,766	11,095,836
当期商品仕入高	22,958,581	19,305,218
当期製品製造原価	76,562,264	58,632,240
その他の原価	526,635	355,102
合計	113,891,226	90,143,401
他勘定振替高	<sup>1</sup> 48,075	<sup>1</sup> 39,993
製品期末たな卸高	699,342	801,915
商品期末たな卸高	55,661	51,640
売上原価合計	<sup>7</sup> 113,088,146	<sup>7</sup> 89,249,851
売上総利益	8,179,531	9,984,867
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	6,726,121	7,177,537
一般管理費	1,440,933	1,570,622
販売費及び一般管理費合計	<sup>1, 2</sup> 8,167,055	<sup>1, 2</sup> 8,748,160
営業利益	12,475	1,236,707
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>3</sup> 202,418	<sup>3</sup> 138,772
受取配当金	159,866	65,318
研究副産物売却益	22,694	22,789
雑収入	56,444	69,754
営業外収益合計	441,425	296,634
<b>営業外費用</b>		
支払利息	358,531	254,133
貸倒引当金繰入額	124,879	100,148
雑支出	24,573	37,864
営業外費用合計	507,983	392,146
経常利益又は経常損失( )	54,082	1,141,195

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 453	4 1,977
災害保険金	-	45,891
投資有価証券売却益	-	30,636
貸倒引当金戻入額	-	41,553
関係会社事業損失引当金戻入額	-	381,820
特別利益合計	453	501,879
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 12,937	5 5,062
固定資産除却損	6 13,527	6 182,449
投資有価証券売却損	-	500
投資有価証券評価損	22,723	174
貸倒引当金繰入額	964,888	1,183,565
投資損失引当金繰入額	113,222	288,729
関係会社事業損失引当金繰入額	3,331,456	-
災害による損失	-	38,402
貸倒損失	-	95,715
その他	37	-
特別損失合計	4,458,792	1,794,599
税引前当期純損失( )	4,512,421	151,524
法人税、住民税及び事業税	24,224	21,944
法人税等調整額	279,083	1,274,408
法人税等合計	254,859	1,252,464
当期純利益又は当期純損失( )	4,257,562	1,100,939

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費	3		71,399,587	93.2	53,506,283	91.3
労務費			742,425	1.0	635,694	1.1
経費			4,420,251	5.8	4,490,262	7.6
当期製品製造原価			76,562,264	100.0	58,632,240	100.0

(注) 1 原価計算方法は、加工費工程別組別総合原価計算によっております。

2 当社の製品は粉碎、配合、袋詰等一貫作業で製造されるため当日仕込んだ原料はその日に大部分製品となるので仕掛品は無視しております。

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	千円
外注加工費	2,862,039
減価償却費	237,850
電力料	195,276

(注) 1 同左

2 同左

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	千円
外注加工費	3,119,516
減価償却費	238,560
電力料	157,563

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,563,157	6,563,157
当期変動額		
新株の発行	-	1,999,972
当期変動額合計	-	1,999,972
当期末残高	6,563,157	8,563,129
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,650,000	1,650,000
当期変動額		
新株の発行	-	1,999,972
欠損填補	-	1,650,000
当期変動額合計	-	349,972
当期末残高	1,650,000	1,999,972
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	524,453	524,453
当期変動額		
欠損填補	-	524,453
当期変動額合計	-	524,453
当期末残高	524,453	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,174,453	2,174,453
当期変動額		
新株の発行	-	1,999,972
欠損填補	-	2,174,453
当期変動額合計	-	174,481
当期末残高	2,174,453	1,999,972
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,087,440	3,385,605
当期変動額		
欠損填補	-	2,174,453
剰余金の配当	215,483	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,257,562	1,100,939
当期変動額合計	4,473,046	3,275,393
当期末残高	3,385,605	110,212
<b>自己株式</b>		
前期末残高	7,930	9,614
当期変動額		
自己株式の取得	1,683	283
当期変動額合計	1,683	283
当期末残高	9,614	9,897

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,817,120	5,342,391
当期変動額		
新株の発行	-	3,999,944
欠損填補	-	-
剰余金の配当	215,483	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,257,562	1,100,939
自己株式の取得	1,683	283
当期変動額合計	4,474,729	5,100,599
当期末残高	5,342,391	10,442,991
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,615,857	456,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,159,529	362,784
当期変動額合計	1,159,529	362,784
当期末残高	456,328	819,112
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	9,883	13,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,956	26,267
当期変動額合計	22,956	26,267
当期末残高	13,073	39,340
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,605,974	469,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,136,572	389,051
当期変動額合計	1,136,572	389,051
当期末残高	469,401	858,453
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,423,095	5,811,792
当期変動額		
新株の発行	-	3,999,944
欠損填補	-	-
剰余金の配当	215,483	-
当期純利益又は当期純損失( )	4,257,562	1,100,939
自己株式の取得	1,683	283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,136,572	389,051
当期変動額合計	5,611,302	5,489,651
当期末残高	5,811,792	11,301,444

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ(為替予約取引) 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しております。 これにより営業利益は23,019千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ23,019千円増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度からすべての固定資産について改正後の耐用年数を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5	5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	6 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当事業年度末に発生していると認められる 額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,160,314千円)につ いては、10年による按分額を費用処理してしま います。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定 額法により、翌事業年度から費用処理することと しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
	(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の 一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20 年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありま せん。

<p>前事業年度            (自 平成20年 4月 1日            至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年 4月 1日            至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)            平成20年 6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金            関係会社への投資額に対する損失に備えるために、関係会社の資産内容を検討して計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金            関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            為替予約取引については繰延ヘッジ処理によりております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)            為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引            金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針            外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。            金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。            金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理方法            税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 投資損失引当金            同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金            同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理方法            同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																							
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,550,299千円</td> <td style="width: 40%;">(639,745)千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>79,591</td> <td>(79,591)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>963,977</td> <td>(867,623)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,798,177</td> <td>(1,494,366)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>4,595</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>350,340</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,746,980</td> <td>(3,081,327)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">160,000千円</td> <td style="width: 40%;">( )千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期</td> <td>387,080</td> <td>(38,800)</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>295,628</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,025,220</td> <td>(639,600)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,867,928</td> <td>(678,400)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	1,550,299千円	(639,745)千円	構築物	79,591	(79,591)	機械及び装置	963,977	(867,623)	土地	1,798,177	(1,494,366)	ソフトウエア	4,595	( )	投資有価証券	350,340	( )	合計	4,746,980	(3,081,327)	短期借入金	160,000千円	( )千円	1年内返済			予定の長期	387,080	(38,800)	借入金			従業員預り金	295,628	( )	長期借入金	3,025,220	(639,600)	合計	3,867,928	(678,400)	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,463,609千円</td> <td style="width: 40%;">(603,816)千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>70,387</td> <td>(70,387)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>783,080</td> <td>(762,131)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,798,177</td> <td>(1,494,366)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>174,400</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>その他の関係</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会社有価証券</td> <td>298,490</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,588,144</td> <td>(2,930,702)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">千円</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期</td> <td>484,920</td> <td>(38,800)</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>286,518</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,970,300</td> <td>(600,800)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,741,738</td> <td>(639,600)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	1,463,609千円	(603,816)千円	構築物	70,387	(70,387)	機械及び装置	783,080	(762,131)	土地	1,798,177	(1,494,366)	投資有価証券	174,400	( )	その他の関係			会社有価証券	298,490	( )	合計	4,588,144	(2,930,702)		千円	千円	1年内返済			予定の長期	484,920	(38,800)	借入金			従業員預り金	286,518	( )	長期借入金	2,970,300	(600,800)	合計	3,741,738	(639,600)
建物	1,550,299千円	(639,745)千円																																																																																						
構築物	79,591	(79,591)																																																																																						
機械及び装置	963,977	(867,623)																																																																																						
土地	1,798,177	(1,494,366)																																																																																						
ソフトウエア	4,595	( )																																																																																						
投資有価証券	350,340	( )																																																																																						
合計	4,746,980	(3,081,327)																																																																																						
短期借入金	160,000千円	( )千円																																																																																						
1年内返済																																																																																								
予定の長期	387,080	(38,800)																																																																																						
借入金																																																																																								
従業員預り金	295,628	( )																																																																																						
長期借入金	3,025,220	(639,600)																																																																																						
合計	3,867,928	(678,400)																																																																																						
建物	1,463,609千円	(603,816)千円																																																																																						
構築物	70,387	(70,387)																																																																																						
機械及び装置	783,080	(762,131)																																																																																						
土地	1,798,177	(1,494,366)																																																																																						
投資有価証券	174,400	( )																																																																																						
その他の関係																																																																																								
会社有価証券	298,490	( )																																																																																						
合計	4,588,144	(2,930,702)																																																																																						
	千円	千円																																																																																						
1年内返済																																																																																								
予定の長期	484,920	(38,800)																																																																																						
借入金																																																																																								
従業員預り金	286,518	( )																																																																																						
長期借入金	2,970,300	(600,800)																																																																																						
合計	3,741,738	(639,600)																																																																																						
<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">5,269,759千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>4,690,684</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>850,418</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>793,015</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	5,269,759千円		短期貸付金	4,690,684		買掛金	850,418		未払費用	793,015		<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">4,339,020千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,998,189</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>733,936</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>508,920</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	4,339,020千円		短期貸付金	1,998,189		買掛金	733,936		未払費用	508,920																																																																
売掛金	5,269,759千円																																																																																							
短期貸付金	4,690,684																																																																																							
買掛金	850,418																																																																																							
未払費用	793,015																																																																																							
売掛金	4,339,020千円																																																																																							
短期貸付金	1,998,189																																																																																							
買掛金	733,936																																																																																							
未払費用	508,920																																																																																							

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																																																
<p>3 保証債務                      下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">仙台飼料(株)</td> <td style="width: 15%;">2,314,870千円</td> <td style="width: 15%;">(銀行借入保証)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>北海道日配販売(株)</td> <td>1,766,815</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)栗駒ファーム</td> <td>1,223,500</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)第一ポートリーファーム</td> <td>860,375</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ファーム</td> <td>660,612</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)南九州畜産センター</td> <td>604,930</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)たんちょうファーム</td> <td>404,980</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)駒里エックファーム</td> <td>402,920</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニッパイフード東海(株)</td> <td>293,750</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)香川畜産</td> <td>285,200</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)グリーンファームソーゴ西日本マジックパール(株)外11件</td> <td>1,188,159</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)グリーンファームソーゴ高木保男外1件</td> <td>211,425</td> <td>(リース債務保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,692</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">10,457,731</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)住吉たまご</td> <td style="width: 15%;">144,550千円</td> <td style="width: 15%;">(銀行借入保証)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>苫小牧飼料(株)</td> <td>42,187</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">186,737</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">苫小牧飼料(株)</td> <td style="width: 15%;">285,054千円</td> <td style="width: 15%;">(銀行借入保証)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ニッパイフード東北(株)</td> <td>150,000</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">435,054</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%;">6,146千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>41,686</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">47,833</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	仙台飼料(株)	2,314,870千円	(銀行借入保証)		北海道日配販売(株)	1,766,815	"		(株)栗駒ファーム	1,223,500	"		(株)第一ポートリーファーム	860,375	"		(株)秋田ファーム	660,612	"		(株)南九州畜産センター	604,930	"		(株)たんちょうファーム	404,980	"		(有)駒里エックファーム	402,920	"		ニッパイフード東海(株)	293,750	"		(有)香川畜産	285,200	"		(有)グリーンファームソーゴ西日本マジックパール(株)外11件	1,188,159	"		(有)グリーンファームソーゴ高木保男外1件	211,425	(リース債務保証)			7,692	"		合計	10,457,731			(株)住吉たまご	144,550千円	(銀行借入保証)		苫小牧飼料(株)	42,187	"		合計	186,737			苫小牧飼料(株)	285,054千円	(銀行借入保証)		ニッパイフード東北(株)	150,000	"		合計	435,054			建物	6,146千円			機械及び装置	41,686			合計	47,833			<p>3 保証債務                      下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">仙台飼料(株)</td> <td style="width: 15%;">2,285,997千円</td> <td style="width: 15%;">(銀行借入保証)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)栗駒ファーム</td> <td>1,452,148</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)第一ポートリーファーム</td> <td>734,367</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)秋田ファーム</td> <td>715,312</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>北海道日配販売(株)</td> <td>596,173</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)南九州畜産センター</td> <td>579,490</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東北飼料(株)</td> <td>405,825</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)たんちょうファーム</td> <td>355,220</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)香川畜産</td> <td>345,720</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)東北グローイング</td> <td>221,147</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)グリーンファームソーゴ西日本マジックパール(株)外7件</td> <td>634,578</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)グリーンファームソーゴ高木保男外1件</td> <td>194,229</td> <td>(リース債務保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,536</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,730,744</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 債務保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">苫小牧飼料(株)</td> <td style="width: 15%;">8,437千円</td> <td style="width: 15%;">(銀行借入保証)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">苫小牧飼料(株)</td> <td style="width: 15%;">154,562千円</td> <td style="width: 15%;">(銀行借入保証)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ニッパイフード東北(株)</td> <td>145,000</td> <td>"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">299,562</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得原価から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%;">6,146千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39,797</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">45,944</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	仙台飼料(株)	2,285,997千円	(銀行借入保証)		(株)栗駒ファーム	1,452,148	"		(株)第一ポートリーファーム	734,367	"		(株)秋田ファーム	715,312	"		北海道日配販売(株)	596,173	"		(株)南九州畜産センター	579,490	"		東北飼料(株)	405,825	"		(株)たんちょうファーム	355,220	"		(有)香川畜産	345,720	"		(有)東北グローイング	221,147	"		(有)グリーンファームソーゴ西日本マジックパール(株)外7件	634,578	"		(有)グリーンファームソーゴ高木保男外1件	194,229	(リース債務保証)			6,536	"		合計	8,730,744			苫小牧飼料(株)	8,437千円	(銀行借入保証)		苫小牧飼料(株)	154,562千円	(銀行借入保証)		ニッパイフード東北(株)	145,000	"		合計	299,562			建物	6,146千円			機械及び装置	39,797			合計	45,944		
仙台飼料(株)	2,314,870千円	(銀行借入保証)																																																																																																																																																																															
北海道日配販売(株)	1,766,815	"																																																																																																																																																																															
(株)栗駒ファーム	1,223,500	"																																																																																																																																																																															
(株)第一ポートリーファーム	860,375	"																																																																																																																																																																															
(株)秋田ファーム	660,612	"																																																																																																																																																																															
(株)南九州畜産センター	604,930	"																																																																																																																																																																															
(株)たんちょうファーム	404,980	"																																																																																																																																																																															
(有)駒里エックファーム	402,920	"																																																																																																																																																																															
ニッパイフード東海(株)	293,750	"																																																																																																																																																																															
(有)香川畜産	285,200	"																																																																																																																																																																															
(有)グリーンファームソーゴ西日本マジックパール(株)外11件	1,188,159	"																																																																																																																																																																															
(有)グリーンファームソーゴ高木保男外1件	211,425	(リース債務保証)																																																																																																																																																																															
	7,692	"																																																																																																																																																																															
合計	10,457,731																																																																																																																																																																																
(株)住吉たまご	144,550千円	(銀行借入保証)																																																																																																																																																																															
苫小牧飼料(株)	42,187	"																																																																																																																																																																															
合計	186,737																																																																																																																																																																																
苫小牧飼料(株)	285,054千円	(銀行借入保証)																																																																																																																																																																															
ニッパイフード東北(株)	150,000	"																																																																																																																																																																															
合計	435,054																																																																																																																																																																																
建物	6,146千円																																																																																																																																																																																
機械及び装置	41,686																																																																																																																																																																																
合計	47,833																																																																																																																																																																																
仙台飼料(株)	2,285,997千円	(銀行借入保証)																																																																																																																																																																															
(株)栗駒ファーム	1,452,148	"																																																																																																																																																																															
(株)第一ポートリーファーム	734,367	"																																																																																																																																																																															
(株)秋田ファーム	715,312	"																																																																																																																																																																															
北海道日配販売(株)	596,173	"																																																																																																																																																																															
(株)南九州畜産センター	579,490	"																																																																																																																																																																															
東北飼料(株)	405,825	"																																																																																																																																																																															
(株)たんちょうファーム	355,220	"																																																																																																																																																																															
(有)香川畜産	345,720	"																																																																																																																																																																															
(有)東北グローイング	221,147	"																																																																																																																																																																															
(有)グリーンファームソーゴ西日本マジックパール(株)外7件	634,578	"																																																																																																																																																																															
(有)グリーンファームソーゴ高木保男外1件	194,229	(リース債務保証)																																																																																																																																																																															
	6,536	"																																																																																																																																																																															
合計	8,730,744																																																																																																																																																																																
苫小牧飼料(株)	8,437千円	(銀行借入保証)																																																																																																																																																																															
苫小牧飼料(株)	154,562千円	(銀行借入保証)																																																																																																																																																																															
ニッパイフード東北(株)	145,000	"																																																																																																																																																																															
合計	299,562																																																																																																																																																																																
建物	6,146千円																																																																																																																																																																																
機械及び装置	39,797																																																																																																																																																																																
合計	45,944																																																																																																																																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>試供品費(販売費) 21,013千円 研究開発費(一般管理費) 27,061</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>販売手数料 237,185千円 運賃積込賃 2,237,811 販売奨励金等 239,573 飼料価格安定基金負担金 2,016,314 貸倒引当金繰入額 80,027 給料手当 578,341 従業員賞与 268,067 退職給付費用 95,761 減価償却費 169,406</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料手当 182,855千円 従業員賞与 68,533 退職給付費用 30,662 減価償却費 82,176 研究開発費 551,449</p> <p>なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取利息 178,237千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>構築物 354千円 車両運搬具 98 計 453</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 9,114千円 土地 3,822 計 12,937</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,964千円 構築物 774 機械及び装置 8,172 車両運搬具 12 工具、器具及び備品 473 電話加入権 128 計 13,527</p> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価合計 23,019千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>試供品費(販売費) 21,662千円 研究開発費(一般管理費) 18,331</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>販売手数料 190,317千円 運賃積込賃 2,358,300 販売奨励金等 261,423 飼料価格安定基金負担金 2,608,074 給料手当 529,483 従業員賞与 236,736 退職給付費用 91,372 減価償却費 162,781</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料手当 243,446千円 従業員賞与 102,659 退職給付費用 32,857 減価償却費 84,896 研究開発費 530,978</p> <p>なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの受取利息 115,421千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>構築物 1,911千円 機械及び装置 24 車両運搬具 41 計 1,977</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 247千円 車輛運搬具 178 土地 4,636 計 5,062</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 26,509千円 構築物 7,242 機械及び装置 146,825 工具、器具及び備品 722 ソフトウェア 1,150 計 182,449</p> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価合計 181千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,130	11,625		60,755

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 11,625株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,755	2,666		63,421

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,666株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、本社ホストコンピュータにおけるソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,661</td> </tr> </table>	1年内	6,927千円	1年超	15,734	合計	22,661	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、本社ホストコンピュータにおけるソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,209</td> </tr> </table>	1年内	6,078千円	1年超	9,131	合計	15,209
1年内	6,927千円												
1年超	15,734												
合計	22,661												
1年内	6,078千円												
1年超	9,131												
合計	15,209												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,432,031
(2) 関連会社株式	690,250
合計	2,122,281

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,619,831</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">405,648</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295,333</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,178</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">73,120</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,101</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,254</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,849</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,152</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,602,470</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,710,364</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892,105</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">277,750</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,204</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,954</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594,150</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,619,831	退職給付引当金	405,648	繰越欠損金	295,333	賞与引当金	116,178	株式評価損	73,120	役員退職慰労引当金	27,101	ゴルフ会員権評価損	20,254	減損損失	12,849	その他	32,152	繰延税金資産小計	4,602,470	評価性引当額	3,710,364	繰延税金資産合計	892,105	その他有価証券評価差額金	277,750	その他	20,204	繰延税金負債合計	297,954	繰延税金資産の純額	594,150	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,060,656</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,944,946</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">384,228</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115,953</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">73,120</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,101</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,254</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,849</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,192</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,656,303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,499,537</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,156,766</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">513,801</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,440</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,242</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,614,523</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,060,656	貸倒引当金	1,944,946	退職給付引当金	384,228	賞与引当金	115,953	株式評価損	73,120	役員退職慰労引当金	27,101	ゴルフ会員権評価損	20,254	減損損失	12,849	その他	17,192	繰延税金資産小計	4,656,303	評価性引当額	2,499,537	繰延税金資産合計	2,156,766	その他有価証券評価差額金	513,801	その他	28,440	繰延税金負債合計	542,242	繰延税金資産の純額	1,614,523
貸倒引当金	3,619,831																																																																
退職給付引当金	405,648																																																																
繰越欠損金	295,333																																																																
賞与引当金	116,178																																																																
株式評価損	73,120																																																																
役員退職慰労引当金	27,101																																																																
ゴルフ会員権評価損	20,254																																																																
減損損失	12,849																																																																
その他	32,152																																																																
繰延税金資産小計	4,602,470																																																																
評価性引当額	3,710,364																																																																
繰延税金資産合計	892,105																																																																
その他有価証券評価差額金	277,750																																																																
その他	20,204																																																																
繰延税金負債合計	297,954																																																																
繰延税金資産の純額	594,150																																																																
繰越欠損金	2,060,656																																																																
貸倒引当金	1,944,946																																																																
退職給付引当金	384,228																																																																
賞与引当金	115,953																																																																
株式評価損	73,120																																																																
役員退職慰労引当金	27,101																																																																
ゴルフ会員権評価損	20,254																																																																
減損損失	12,849																																																																
その他	17,192																																																																
繰延税金資産小計	4,656,303																																																																
評価性引当額	2,499,537																																																																
繰延税金資産合計	2,156,766																																																																
その他有価証券評価差額金	513,801																																																																
その他	28,440																																																																
繰延税金負債合計	542,242																																																																
繰延税金資産の純額	1,614,523																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり純資産額 80.93円	1株当たり純資産額 102.48円
1株当たり当期純損失 59.28円	1株当たり当期純利益 11.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月 31日)	当事業年度 (平成22年 3月 31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,811,792	11,301,444
普通株式に係る純資産額(千円)	5,811,792	11,301,444
普通株式の発行済株式数(千株)	71,876	110,337
普通株式の自己株式(千株)	60	63
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	71,816	110,274

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期純利益(千円)		1,100,939
当期純損失(千円)	4,257,562	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		1,100,939
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,257,562	
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,821	95,483

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
<p>資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の第121回定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的及び要領</p> <p>会社法第448条第 1 項の規定に基づき、繰越欠損の解消のため資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1)減少する資本準備金の項目及びその額</p> <table data-bbox="183 593 686 627"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>1,650,000,000円</td> </tr> </table> <p>(2)増加する剰余金の項目及びその額</p> <table data-bbox="183 683 686 716"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>1,650,000,000円</td> </tr> </table> <p>2 剰余金の処分の目的及び要領</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金を振り替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損填補をするものであります。</p> <p>(1)減少する剰余金の項目及びその額</p> <table data-bbox="183 907 686 940"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>2,174,453,367円</td> </tr> </table> <p>(2)増加する剰余金の項目及びその額</p> <table data-bbox="183 996 686 1030"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>2,174,453,367円</td> </tr> </table> <p>3 日程</p> <table data-bbox="183 1086 686 1220"> <tr> <td>(1)取締役会決議日</td> <td>平成21年 5月25日</td> </tr> <tr> <td>(2)定時株主総会決議</td> <td>平成21年 6月26日</td> </tr> <tr> <td>(3)効力発生日</td> <td>平成21年 6月27日</td> </tr> </table>	資本準備金	1,650,000,000円	その他資本剰余金	1,650,000,000円	その他資本剰余金	2,174,453,367円	繰越利益剰余金	2,174,453,367円	(1)取締役会決議日	平成21年 5月25日	(2)定時株主総会決議	平成21年 6月26日	(3)効力発生日	平成21年 6月27日	
資本準備金	1,650,000,000円														
その他資本剰余金	1,650,000,000円														
その他資本剰余金	2,174,453,367円														
繰越利益剰余金	2,174,453,367円														
(1)取締役会決議日	平成21年 5月25日														
(2)定時株主総会決議	平成21年 6月26日														
(3)効力発生日	平成21年 6月27日														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,003,450	555,638
(株)横浜銀行	1,000,000	458,000
スターゼン(株)	1,000,000	249,000
安田倉庫(株)	330,600	187,450
(株)ゼンショー	208,000	145,392
プライフーズ(株)	20,666	139,750
みずほ信託銀行(株)	1,000,000	94,000
(株)丹波屋	300,000	75,000
日本製粉(株)	160,000	74,560
三井住友海上グループホールディングス(株)	10,800	28,026
その他15銘柄	165,846	53,890
計	7,199,362	2,060,706

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,475,306	18,257	105,062	6,388,501	4,518,067	116,208	1,870,433
構築物	4,394,662	125,141	229,092	4,290,711	3,746,064	174,869	544,647
機械及び装置	12,670,133	216,865	1,416,427	11,470,570	10,429,071	337,450	1,041,499
車両運搬具	32,044	2,100	4,904	29,240	27,320	2,011	1,919
工具、器具 及び備品	710,374	30,165	22,319	718,220	649,266	36,281	68,954
土地	2,727,268		8,650	2,718,618			2,718,618
リース資産	244,547	4,758	26,356	222,948	107,305	45,496	115,642
有形固定資産計	27,254,336	397,288	1,812,813	25,838,811	19,477,096	712,317	6,361,715
無形固定資産							
借地権				4,064			4,064
ソフトウェア				911,619	792,454	55,205	119,164
電話加入権				11,946			11,946
施設利用権				4,767	4,767		
リース資産				35,700	15,911	7,140	19,788
無形固定資産計				968,097	813,134	62,345	154,963
長期前払費用	224,960	630	1,697	223,893	222,679	318	1,213
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 塩釜工場 飼料製造設備 1,276,712千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,233,381	1,762,410	2,058	408,798	5,584,934
投資損失引当金	511,110	299,371		10,642	799,839
関係会社事業損失引当金	6,558,326	82,989	5,243,800	576,261	821,254

- (注) 1 貸倒引当金当期減少額(その他)は、一般債権の実績率による洗替額270,424千円、貸倒懸念先に対する債権回収が進捗したことに伴う取崩額138,254千円、関係会社の業績回復に伴う取崩額119千円であります。
- 2 投資損失引当金当期減少額(その他)は、関係会社の業績回復に伴う取崩額であります。
- 3 関係会社事業損失引当金当期減少額(その他)は、関係会社の業績回復に伴う取崩額29,694千円、関係会社の債権残高の変更に伴い関係会社事業損失引当金から貸倒引当金への貸倒引当金区分変更が発生したことによる546,567千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	1,925	
預金		
当座預金	105,398	
普通預金	12,557	
通知預金	328,284	
定期預金	300,000	
別段預金	1,481	
預金計	747,722	
合計	749,647	

b 受取手形

相手先	金額(千円)	摘要
丸山(株)	383,307	畜産飼料外
(株)ほくべい	172,887	水産飼料
愛媛飼料産業(有)	167,511	畜産飼料
日本クレア(株)	108,671	実験動物用飼料
(株)コバヤシ商事	84,527	畜産飼料
岩村養鶏(株)外	917,085	畜産飼料外
合計	1,833,990	

期日別内訳は次のとおりであります。

平成22年4月 (千円)	平成22年5月 (千円)	平成22年6月 (千円)	平成22年7月 (千円)	平成22年8月以降 (千円)	計 (千円)
991,281	555,424	173,430	97,766	16,088	1,833,990

c 売掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三井物産(株)	2,319,242	畜産飼料、ペットフード
北海道日配販売(株)	1,396,862	畜産飼料、鶏卵
(株)丹波屋	1,356,698	畜産飼料
湯浅商事(株)	1,006,651	"
(株)第一ポーターファーム	760,507	"
(株)栗駒ファーム外	11,792,678	" 外
合計	18,632,641	

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
20,775,412	104,194,485	106,337,256	18,632,641	85.1	68.1

(注) 1 回収率並びに滞留日数の算出方法は次のとおりであります。

$$(イ) \text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$(ロ) \text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$$

2 上記金額には消費税等が含まれております。

## d たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	畜産機材	32,584
	その他	19,056
	合計	51,640
製品	畜水産飼料	734,052
	実験動物用飼料	14,129
	ペットフード外	53,734
	合計	801,915
原材料	玉蜀黍	1,284,985
	高粱	224,100
	その他	1,702,721
	(小計)	3,211,806
	紙袋容器類	68,439
	合計	3,280,246
貯蔵品等	飼育生物	51,901
	その他	1,924
	合計	53,825

## e 短期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
藤代産業(有)	755,000	営業取引先に関する貸付金
北海道日配販売(株)	292,028	関係会社に対する貸付金
九州日配(株)	284,200	"
(有)グリーンファームソーゴ	279,261	"
(株)栗駒ファーム外	1,243,354	営業取引先及び関係会社に対する貸付金
合計	2,853,843	

## f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
南洋漁業(株)	800,000	
日配養魚(株)	730,000	
(株)白樺ファーム	554,500	
九州日配(株)	441,800	
(株)栗駒ファーム外	472,406	
合計	2,998,706	

## g 破産更生債権等

相手先	金額(千円)	摘要
(株)やなぎた	549,800	
三島産業(株)	500,234	
播州物産(株)	317,204	
(株)イチヤマ商店外	1,056,728	
合計	2,423,967	

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三井物産(株)	4,034,162	原料代
(株)中村商会	621,675	"
(株)栗駒ファーム	320,035	"
叶産業(株)	283,004	"
兼松(株)	274,312	製品代
ニュートリテック(株)外	5,246,257	原料代外
合計	10,779,447	

## b 短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	短期借入金 (千円)	長期借入金			合計 (千円)
		1年内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	
(株)みずほ銀行	1,100,000	850,000	1,380,000	2,230,000	3,330,000
(株)横浜銀行	1,100,000	560,520	1,070,000	1,630,520	2,730,520
農林中央金庫	1,100,000	250,000	420,000	670,000	1,770,000
みずほ信託銀行(株)	500,000	410,000	645,000	1,055,000	1,555,000
三菱UFJ信託銀行(株)	850,000	250,000	385,000	635,000	1,485,000
その他	1,000,000	934,400	1,570,300	2,504,700	3,504,700
合計	5,650,000	3,254,920	5,470,300	8,725,220	14,375,220

c 未払費用

内訳	金額(千円)	摘要
原料製品諸掛	1,770,589	三井物産(株)外
従業員賞与	285,317	
その他	577,218	
合計	2,633,125	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第121期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第121期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券届出書及びその 添付書類	第三者割当による普通株式の発行		平成21年7月15日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第122期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第122期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
(6)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第122期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本配合飼料株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本配合飼料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本配合飼料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本配合飼料株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝和敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根本剛光

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本配合飼料株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本配合飼料株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本配合飼料株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本配合飼料株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝和敏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根本剛光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。